

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪市	難聴児に対する補聴器交付事業	国補装具制度及び大阪市難聴児補聴器給付事業の対象とならない軽度難聴児(両耳の聴力レベル30デシベル以上60デシベル未満)に対して補聴器購入費用の一部を支給する。	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対し、補聴器の購入にあたり必要な費用の全部又は一部を支給することで、以下のような効果が得られた。 (1) 軽度難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与した。 (2) 補聴器は高額(1台52,900円)であるが、低所得世帯の負担を軽減を図ることができた。 (3) 申請件数は目標(40人→実績45人)を上回っており、一昨年の情報提供の効果を得ていると考えられる。	本事業が平成23年度から開始していることから、補聴器の耐用年数(5年)が切れ再申請できる対象児童が年々増えてきており、当該年度にも、再申請及び問合せも多くなっている。 事業年数が増えるにつれ、再申請の件数・支給額も増える傾向がある。再給付申請を含め補聴器給付が必要な難聴児に対しての事業周知を継続して行う。	2,634,400
大阪市	発達障がい児専門療育機関設置・運営事業	自閉症等の発達障がい児の特性を踏まえた個別的・専門的療育、保護者への研修を実施する機関を整備し、発達障がい児への専門療育の場を確保する。 本市内に専門療育機関6か所(定員280名分)を設置し運営する。 (内容) ①児童の療育(年間20回) 親子通園による個別療育 ②保護者への研修(年間10回)	市内の様々な地域で専門療育機関を設置することで、より身近な地域での支援の提供が可能となっている。 また、個別療育の実施により個々の発達障がいの特性に配慮した支援となり、親子通園することで、療育機関で学んだ具体的な支援方法や対応の工夫を家庭での取組につなげることが可能となっている。 さらに、保護者研修の実施により保護者同士の情報共有の場の確保につながっている。	発達障がい児への早期療育・障がい特性に配慮した専門的支援の重要性に鑑み、今後も継続して実施する。	67,213,409
大阪市	児童虐待通告に対する体制強化	児童虐待通告に関する情報を組織的に共有し、より適切な判断ができるよう、児童虐待相談電話(ホットライン)に寄せられた虐待通告等に対し、対象児童にかかる関係機関への調査や状況確認、システム入力を行う嘱託職員を配置し、児童虐待通告に対する体制の強化を図る。	児童虐待通告調査員は児童虐待相談電話(ホットライン)に通告があったケースについて、総合福祉システムによる住民基本台帳・保育所利用状況の確認、各区保健福祉センターへの対象児童に関する乳幼児健診などに関する情報の問合せ、学校・保育所等の関係機関への対象児童の登校・登園状況等の確認を行っている。 これらの基礎情報の確認や児童相談システムへの入力を迅速に行うことにより、より早く安全確認に向かい、通告に対し迅速な対応を行うことができた。	児童虐待相談電話(ホットライン)に通告があったケース等について、基礎情報の確認やシステムへの入力を迅速に行うことにより、より早く安全確認に向かえ、通告に対する迅速な対応を行うことができる。 児童虐待相談電話(ホットライン)への通告から、48時間以内に安全確認が終了できるように、24時間以内に基礎情報の確認等を全件実施する。	8,956,498

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪市	発達障がい児等 特別支援教育相談事業	主に私立幼稚園等において教育・保育に関わる教職員等からの相談に対し、発達障がいに関して適切な指導・助言を行うと同時に地域で子育て中の保護者等からの相談を受け付ける。電話相談及び実際に対象児童等と接触することが適切である場合は、園等へ出張し、的確な助言・指導を行う。また、各関係機関との連携を深め支援を行う。	本市の施策として、真に支援が必要な人への施策の充実の一つとして、発達障がい者への支援の充実を図ることとなり、乳幼児期から成人期まで、それぞれのライフステージを通じた一貫した支援体制の構築をめざし、早期発見から早期支援につなげるための乳幼児期の発達支援体制の強化が行われてきた。 本事業では、主に私立幼稚園等において、障がいがあるか、もしくは疑いのある幼児の教育に関して教員や保護者を支援することで、幼児期に子どもの特性に気づき、適切な支援策を講じることにより、早期発見、早期支援につなげることができ、本市の幼児教育全体の充実が図られた。	幼稚園等において、幼児期における子どもの特性に気づき適切な支援策を講じることにより早期療育、予防及び育児援助に努め、幼児教育全体の充実を図る。 年間のべ訪問件数285回以上	13,529,785
堺市	あい・さかい・ サポーター養成及び 難聴児特別補聴器 購入等費用支給事業	【あい・さかい・サポーター養成】 地域の学校、認定こども園・保育所・幼稚園・障がい児支援事業所等、子どもの発達支援に携わる全ての機関において、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援を行うことができるよう専門研修を実施し、支援力の向上を図る。また、各機関及び地域において中核となるサポーターリーダーとして養成する。 【難聴児特別補聴器購入等費用支給事業】 身体障がい者手帳の交付の対象とならない軽度または中等度の難聴児に対し、特別補聴器の購入等に当たり必要な費用の全部または一部を支給することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与する。	【あい・さかい・サポーター養成】 専門研修を実施することで、発達障がいなどの特別な支援を必要とする子どもとその家族への支援力の向上を図った。 【難聴児特別補聴器購入等費用支給事業】 難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図ることができた。	【あい・さかい・サポーター養成】 継続して実施予定 【難聴児特別補聴器購入等費用支給事業】 今後も事業を継続していく。	1,436,429
堺市	地域特別支援推進事業 (認定こども園等)	認定こども園等を対象に、発達障がい等に関する知識を有する心理職専門員による巡回訪問支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障がい等の早期発見を促し、施設等での当該子どもへの支援の向上のため、助言・指導を行う。 また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、発達障がい等の早期発見および早期療育の重要性等について助言を行う。	施設等への巡回支援および保護者への相談事業を実施することにより、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながったとともに、当該子どもを取り巻く支援者の支援力の向上を図ることができた。	継続して実施予定	5,000,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	地域特別支援推進事業 (地域型保育事業所等)	地域型保育事業所等を対象に、発達障がい等に関する知識を有する心理職専門員による巡回訪問支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障がい等の早期発見を促し、施設等での当該子どもへの支援の向上のため、助言・指導を行う。 また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、発達障がい等の早期発見および早期療育の重要性等について助言を行う。	施設等への巡回支援および保護者への相談事業を実施することにより、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながったとともに、当該子どもを取り巻く支援者の支援力の向上を図ることができた。	継続して実施予定	5,000,000
堺市	地域特別支援推進事業 (保育所等)	保育所等を対象に、発達障がい等に関する知識を有する心理職専門員による巡回訪問支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障がい等の早期発見を促し、施設等での当該子どもへの支援の向上のため、助言・指導を行う。 また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、発達障がい等の早期発見および早期療育の重要性等について助言を行う。	施設等への巡回支援および保護者への相談事業を実施することにより、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながったとともに、当該子どもを取り巻く支援者の支援力の向上を図ることができた。	継続して実施予定	3,225,914
岸和田市	保育所・幼稚園等 巡回支援事業	臨床発達心理士等が医療型児童発達支援センターや保育所、認定こども園等で巡回支援を実施する。 対象児は発達障がい等の就学前の乳幼児で、個別相談または集団観察により、子どもの障がい特性を把握し、支援内容を保護者・関係者らに指導・助言する。 5歳児については、就学に向けて個別相談を行い、就学への移行支援として個別の相談支援ファイル「あゆみファイル」の情報提供を行い、あゆみファイルに添付する資料(発達経過、発達検査の結果等)を保護者に提供する。	幼稚園や保育所で個別相談、集団観察を行うことで、子どもの個別のニーズの把握、具体的な支援方法の助言を行うことができた。 ・巡回支援の実施回数 860回 ・あゆみファイルでの引継(小学校就学時) 236件	年々個別相談件数が増大してきており、相談の対応に追われている。そのため、個別相談だけではなく、集団観察を上手く取り入れ、相談体制を整備していく。また「あゆみファイル」の活用にも積極的に行っていく。	7,937,961
岸和田市	巡回相談事業	発達相談員及び大学教員・専門医を派遣し、個別相談に応じるとともに、学校園への巡回相談を実施し、教職員へのコンサルテーションを行う。 また、「あゆみファイル」を活用し、就学指導・支援に生かす。	・小中学校発達・教育相談件数 261件 ・就園支援幼児数 72名 ・就学支援児童生徒数 258名	ニーズのある全ての幼児児童生徒への発達相談・支援相談を実施し、学校園へのコンサルテーションを行う。	4,870,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	巡回相談体制 サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談員及び大学教員・専門医の派遣、学校園への巡回相談、教職員へのコンサルテーションを行う。 ・発達障がい等の幼児児童生徒への支援充実のための学生支援員の配置 ・「あゆみファイル」の活用。 ・肢体不自由児童生徒への訓練に係る発達相談員(PT)の巡回の充実。 ・難聴の児童生徒の学習を保障するための手話通訳の拡充。 ・特別支援教育の推進、障がい理解啓発のための研修・行事を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園発達相談件数 140件 ・幼稚園訪問支援件数 156件 ・専門家によるコンサルテーション件数 25校、48回 	ニーズのある全ての幼児児童生徒への発達相談・教育相談を実施し、学校園へのコンサルテーションを行う。	4,567,870
岸和田市	早期発達支援事業 (乳幼児健診等)	<p>臨床発達心理士等が保健センターにおける集団健診・経過観察健診(1施設)、経過観察教室(1施設)で相談支援を実施する。</p> <p>対象児は集団健診に来所する就学前の乳幼児で、早期に発達の遅れ(発達障がいの疑い)子どもの障がい特性を把握し、主に保護者に子どもへの関わり方の助言を行う。また進路相談を実施し、子どもの特性に合った環境調整が行えるように保護者に支援機関等の情報提供を行う。支援を継続して実施する必要がある場合は、「あゆみファイル」の情報提供を行い、あゆみファイルに添付する資料(発達経過、発達検査の結果等)を保護者に提供する。</p>	<p>集団健診等で発達相談を行うことで、障がいを早期発見し、早期に対応することで子どもの二次障がいの予防することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の発達相談の実施回数 550回 	集団健診等では、発達相談のニーズが高まっており、年々相談件数が増加している。しかし様々な相談ニーズに対応できる心理職の確保が非常に難しい状況がある。そのため、人材の確保(人材育成を含めて)を行い、相談体制の整備を行っていきたいと考えている。	3,627,405

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	子どもの居場所づくり 地域福祉モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮により日常的に食べることでできていない子ども、社会的孤立傾向にある子どもなどを対象とした、生活力向上、生活習慣づくりの実施ができる地域の居場所づくりを行う。 豊中市社会福祉協議会への事業補助。居場所と学校や地域資源、行政をつなぐネットワークづくりも同時に行う。 子どもの居場所づくり地域福祉モデル事業検討委員会、子ども食堂ネットワーク会議を実施 フード・ドライブ事業の構築等 3か年のモデル事業(2か年目) 	<ul style="list-style-type: none"> 検討委員会を開催し、子どもの居場所づくりの中で大切にすべきコンセプト・目標イメージの明確化・共有化。 支援者対象の研修会を2回、フォーラム1回開催し、地域に広く子どもの課題を共有し参画いただくきっかけとなった。 モデル的に定例開催型として3校区を継続実施、1校区で新規開始し、その他にイベント開催型として5校区で各々1から2回実施した。また、社福法人またはボランティアグループとの協働で2件開始。 「豊中市子ども食堂ネットワーク」を引き続き実施し、NPO団体など地域の民間団体とつながり、取組状況や意見交換を行った。 子ども食堂マップを更新し、支援者向けリーフレットを引き続き配布した。 フードドライブ事業を実施し、余っている食品の有効活用を行った。 <p>以上、事業2年目としての発展及び十分な効果があった。</p>	<p>子どもにおける生活上の困難、関係性や経験の貧困、それに伴う未来に向けた選択肢の貧困、これら貧困の連鎖をたちきりしくみづくりが求められている。本事業は、3年間をめぐりとしたモデル事業として計画しており、次年度以降も継続実施しながら、しくみの構築を進める必要がある。</p>	4,581,200
豊中市	障害児通所支援施設 巡回事業	<p>市内の障がい児通所支援施設を巡回し、その療育の内容及び子どもが安心安全に療育を受けているかの確認を行う。</p>	<p>障がい児通所支援事業所の療育の内容及び事業所の安全性等を確認し、より良質な療育が提供されるように促すことで障がい児通所支援事業所の質の向上に寄与することができた。</p>	<p>引き続き巡回を実施して療育の内容及び事業所の安全を確認し、より良質な療育が提供されるように促すことで障がい児通所支援事業所の質の向上に寄与していく必要があると考える。</p>	2,209,020
豊中市	こども発達支援センター 青空利用事業	<p>大阪府発達障がい児療育拠点である「こども発達支援センター青空」の個別プログラムによる専門療育を豊中市枠として10名利用する。利用に当たっては市町村負担金を利用者1人当たり140,000円を支払う。</p>	<p>大阪府発達障がい児療育拠点「こども発達支援センター青空」において、保護者からのニーズの高い個別プログラムによる専門療育を提供することができ、発達障がい児支援の充実を図ることができた。</p>	<p>引き続き、個別プログラムによる専門療育に対する保護者からのニーズが高いため、大阪府発達障がい児療育拠点「こども発達支援センター青空」において、専門療育を提供していくことが必要であると考えます。</p>	1,400,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	虐待発生・再発予防のための取り組み① 児童及び保護者支援事業	虐待の発生予防・再発防止の観点から、虐待をしてしまいそう、してしまった保護者に対し、前向きな子育てができるように親支援プログラムを実施していく。実施するにあたり職員の研修も予定している。 ・コモンセンス 年6回(6人) ・Myぐる一歩 年6回(5人) 計11人	・コモンセンス年6回実施、6人参加。マイグループ年6回実施、5人参加。 ・プログラムの実施により保護者が客観的に自分を見つめなおすことができたり、落ち着いて子どもと接することができるようになったとの声も得られた。	・プログラムを継続することで、多くの保護者にプログラムを提供することができる。それが虐待を未然に防ぐ方法の一つになると考える。また、子育て支援に携わる支援者にも保護者の子どもへの関わり方を伝えていくことで支援の幅を広げることができることから、事業を継続していく必要がある。 ・プログラム実施のためにはプログラムトレーナーの養成が必要になり、今後も養成講座へ参加していく予定である。	134,600
池田市	発達支援システム推進事業	発達障がい児支援にかかる研究を大阪大学に委託するとともに、サポートファイルである「いけだつながりシートIkeda_s(イケダス)」の電子化を平成28年度に引き続いて進めることにより、発達支援システムの実現をめざす。	Ikeda_s(紙媒体)350部配布。e-Ikeda_s(電子化バージョン)がトライアル版から完全版に移行し、Ikeda_sとの整合性も上がった。それぞれの活用により、低年齢から成長・発達の記録を残すことで、本人の得意なところを伸ばすことに役立てられる。市役所申請窓口(障がい児保育、機能訓練、タイムケア事業申請など)や、就園相談などにおける利用で、保護者の負担軽減につながった。児童発達支援センターにおける利用により、個別支援計画作成に役立てられた。	Ikeda_s利用者拡充について、利用状況などについて検証し、学校園その他関係機関での相談などでも活用してもらえるよう、更なる周知に努める。また、アンケートや検討を踏まえ、e-Ikeda_sのさらなる充実を図る。	5,000,000
池田市	池田市発達障がい児療育機能充実事業	発達障がいをもつ子どもに対して専門的な療育支援を行っていくために、発達検査、評価、保護者の相談及び個別支援計画の立案等を行い、個々の子どもに合った療育プログラムを実施する。また、機能訓練室の改修を行い、運動・感覚面に多くの課題がある子どもへの機能訓練体制の充実を図る。	保護者の相談や療育プログラムの実施により、家族の安心感や関係機関との連携に結びついている。また、機能訓練体制の充実においては、揺れる、とぶ、滑る、渡る等の粗大運動を促すことで、感覚刺激の充足、姿勢保持及び力のコントロールの向上等に向け支援してきた。毎日の保育内容にも盛り込むことができ、子どもが落ち着いて行動する等効果があがっている。	発達障がいを持つ子どもが強みや興味を活かし、家庭、所属集団、地域でいきいきと本人らしく生活できるよう、今後も療育支援の充実を目指す。また、機能訓練室の改修を行い支援体制の充実を図っているが、機能訓練室が専用でないため使用に制限がある。	8,674,329
池田市	発達支援システム推進事業	発達障がい児支援にかかる研究を大阪大学に委託し、同学助教による専門的な助言をはじめ、市民向け講演会や職員及び保護者対象の勉強会などを開催することにより、発達支援システムの実現をめざす。	「みんなで学ぼう発達障がい」市民向け講演会を実施し、参加者アンケートでは内容について「非常に興味深かった」「やや興味が持てた」を合わせて98.4%であった。また、大阪大学助教により、障がい児保育分科会や児童発達支援センターにおける研修会を実施し、支援者のスキルアップに寄与した。	今後も、本市のニーズに合わせた発達障がい等にかかる周知活動や支援者・保護者に対するスキルアップを継続することで、子どもを取り巻く発達支援環境を整えることが望まれる。	5,000,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	児童の発達支援事業	就学前とそれ以降の集団に所属する子どもの発達支援環境を総合的に整える。 ①巡回相談、②支援者対象の研修会、③出前講座、④保護者面談・発達相談、⑤発達検査、⑥障がい児保育の推進、集団保育のレベルアップ、⑦グループ療育、⑧親子教室	子どもを取り巻く環境整備のため、支援者のレベルアップを図った。巡回相談は延べ117か所、延べ469人。発達相談は延べ124回、発達検査は延べ90回、ケースカンファレンスは57回実施。グループ療育に参加した保護者のアンケートでは、100%の満足度を達成。	教育委員会が実施する通級指導教室がH29年度より私立幼稚園も対象として拡大し、連携しつつ進めているが、引き続き、支援のあり方について整理を図る必要がある。	7,198,352
吹田市	発達支援保育フォロー事業	発達障がい児等の受入れ環境を整備していくため、ノウハウを持った保育士が私立保育所等を巡回し、保育方法、就学支援、保護者支援等に関して直接相談を受けながら助言を行うことで発達障がい児等の受入れをフォローしていくもの。	平成29年度は私立保育所等24か所で発達障がい児等を受入れた。事業の実施により私立保育所等での発達障がい児等への理解が深まり、受入れの環境整備に寄与した。	今後も私立保育所等への巡回を継続して実施していくことで、発達障がい児等への理解が深まり、受入れやすい環境を整備していく。 事業の効果として、すぐに数字として直接反映されるものではないため検証が困難である。	1,909,930
吹田市	発達障がい児療育支援事業(軽度難聴児補聴器購入等助成含む)	・発達障がい児に対する専門療育の場を確保する。 ・軽度(30デシベル以上60デシベル未満)の難聴児に対して、言語及び生活適応訓練を促進するため、補聴器等の購入及び修理にかかる費用を助成する。また、医師の意見書作成に係る検査料を助成する。	増加傾向にある発達障がい児の療育支援として、10人に専門療育の場を確保し、二次障がい等の予防に寄与しました。 また、早期の補聴器装用により軽度難聴児の言語等広汎的な発達の支援を促進する。	発達障がい児の増加傾向は続いており、早期発見・早期療育の体制の整備・個々の課題に応じた療育のニーズは今後とも持続すると考えらるることから今後も事業継続が必要である。 また、現在、軽度難聴児補聴器購入助成の対象としている補聴器は、耳かけ型、ポケット型、耳穴型であるが、これら以外の型式の補聴器についても、支給の対象とすることがどうかを検討する必要がある。	1,474,000
吹田市	児童発達支援センター機能充実事業	保健センター等での乳幼児健診や保育所への巡回相談において、発達指導員を配置して児童の療育について相談を行い、適切な支援を行う。 平成29年度は、保育所への巡回相談を年に43回、乳幼児健診における療育相談を36人に実施した。	増加傾向にある発達障がい児に対し、発達相談をもとに各種訓練や関係機関との調整、進路相談などを行い、成長段階に応じた適切な支援につなげることによって、療育効果を向上させ二次障がいの予防等に寄与した。	発達障がい児の増加傾向は続いており、発達相談の希望者も増えている。早期に発見し、早期に療育を開始することが効果的であることから今後も事業継続が必要である。	1,854,802

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
吹田市	青少年活動サポートプラザ 青少年相談事業	ひきこもり、ニート、不登校など様々な生きづらさを感じて、社会とのつながりが少なくなっている青少年(39歳まで)及びその家族に対し、臨床心理士や社会福祉士、精神保健福祉士など専門資格を有した相談員による面接相談の実施や居場所の提供、家族会、自立支援講座の開催などを通じて、自立に向けての支援を行う。	平成29年度は264ケース(うち新規相談ケース167ケース)の相談に対応した。 また、青少年に対し居場所の提供をはじめ、コミュニケーション講座やソーシャルスキルトレーニングなど各種講座を開催するとともに、当事者だけではなく、家族会の開催を通し、その家族の心的負担の軽減も行った。 更に関係機関と連携できるよう「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を開催し、その連携強化を図った。	青少年を取り巻く社会は日々変化しており、実際に青少年活動サポートプラザにおける相談の内容も多種多様で、相談者が置かれている状況も様々である中、課題を抱えた青少年の社会参画に対して、関係機関と連携しながら、総合的な視点で支援方針や解決策を見出す必要がある。そのため、関係機関で構成されている「吹田市子ども・若者支援地域協議会」の事務局である青少年活動サポートプラザが実施している青少年相談事業の必要性は今後も高いと言える。 また、潜在的に存在する青少年をいかに早期に発見し、支援していくかが課題となっている。	35,704,845
泉大津市	発達支援体制構築事業	発達支援を要する親子に対し、乳幼児健診などの早期気づきから培った信頼関係のもと、ライフステージや所属機関が変わっても、途切れなく継続して相談・支援できる体制(シームレス体制)の構築を行う。	2歳半育児相談会の開催により早期の気づき・早期支援開始を行う体制の充実、小学校や教育委員会、教育支援センターなどの教育機関との調整により、早期の気づきから学童期に渡る一貫・連続した相談支援体制の整備を図った。また、研修や啓発、家族支援、関係機関との調整など、総合的な発達支援体制の構築を図ることができた。	教育機関との連携・調整、療育体制の整備、支援者の支援技術の向上などが課題である。	3,232,833
泉大津市	こどもの居場所づくり事業	家庭的、経済的に様々な事情を抱えた子ども達が、自己肯定感を高め、将来に希望が持てるようにする為、食事や学習支援、団らんの場の提供による地域での居場所をつくる事業。	学校での居場所が無い子ども、家庭で家族と一緒に食事をする機会の少ない子ども、ひきこもっている子ども等、様々な事情を抱えた子ども達が居場所に継続して通うことにより子ども達の自己肯定感を高め、非行や不登校を未然に防ぎ、学校、地域、家庭での充実した生活を取り戻して将来に希望がもてるようにし、貧困の連鎖抑止につなげた。	地域のこどもの居場所を増やすため、地域資源の発掘や経済的支援を積極的に図る必要がある。	59,641
泉大津市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児の療育の場の確保を行い、療育内容の充実及び円滑な運営を図る。	自閉症、広汎性発達障がい及びアスペルガー症候群等の児童とその保護者を対象に、障がいの特性に合わせた療育と保護者への研修を行い、地域の拠点施設として研修や啓発活動を行っている。早期発見から早期の介入・療育を実施することで、自閉症の障がい特性から来る二次的な障がいの予防に役立っており、こうした療育拠点の充実した人員体制の維持に効果をあげている。	療育拠点として求められる幼稚園、保育所、学校等との一貫した支援の継続性について検討していく必要がある。	1,960,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉大津市	子育て応援事業	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報を「分かり易く」「探しやすい」スマートフォンアプリケーション及びPCポータルサイトにより行うことにより、住民サービスの向上を図る。	子育て世代の多くが日常的に利用しているスマートフォン及びPCポータルサイトで、「好きな時に」「好きな場所で」「気軽に」子育て支援情報を取得できるようにすることで、不安感の軽減、施設・事業の利用促進、孤立化の予防、効果的な情報伝達を図り、「子育てしやすいまち」につながった。	情報の鮮度を保ち、ニーズに合ったコンテンツの管理等を適切に行っていくことが課題である。	1,296,000
高槻市	発達障がい児療育支援事業(発達障がい児個別専門療育追加支援事業)	大阪府発達障がい児療育拠点として個別の専門療育を行う事業所において、個別の専門療育を受ける児童の保護者に対し、追加支援給付費を支給する(事業所が代理受領)。	障がいがある子どもへの支援の充実のため、療育支援事業を実施することで以下の効果が得られた。 (1)自閉症等発達障がい児に対し、心理士等の充実した人員体制による、対象児の特性に合わせた専門療育による個別支援を提供することが出来た。(38人 計721回) (2)障がい児への支援を総合的に取り組む体制づくりの一助となった。	専門療育による個別支援が必要な自閉症等の発達障がい児に対し、障がい特性に合わせた専門療育による個別支援を実施することで、早期の適切なサービスや必要な情報の提供ができた。次年度(平成30年度)も本事業を継続し、発達障がい児とその家族に対する適切な支援に努める。	5,047,000
高槻市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(巡回支援専門員整備事業)	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、保育所や幼稚園、集団健診等の、子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言・指導を行う。	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が巡回支援を実施することで以下の効果が得られた。 (1)保育所や幼稚園等、子どもやその保護者が集まる施設等に定期的に訪問することで、気軽に相談できる機会を提供でき、保護者等に発達障がいの早期発見・早期療育への気づきを促した。 (2)訪問先施設の従事者へ、より良い支援策等(新しい情報等)を提供できた。 (3)関係機関(各行政機関)との連携等を図った。	発達障がい児支援の充実として、障がいの早期発見・早期療育等、重層的な支援体制の構築が求められている中で、臨床心理士等の専門員が、子どもやその保護者が集まる施設に赴き、身近に相談出来る機会を提供することで、障がいの早期発見等、保護者の「気づき」への機会になった。次年度(平成30年度)も本事業を継続し、障がいの早期発見・早期療育への気づきを促すとともに、支援体制の構築に努める。	5,000,000
高槻市	難聴児に対する補聴器交付事業	国補装具制度の対象とならない、軽度難聴児(60デシベル以下)に対して補聴器の購入費の一部を助成する。	軽度難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消する。	身体障がい者手帳交付の対象とならない軽度または中度の難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与できるよう今後も本事業を実施していく。	302,742

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高槻市	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	非婚のひとり親世帯に対して、非婚のひとり親であっても寡婦(夫)控除分を考慮し、利用者負担額の軽減を図ることで非婚のひとり親世帯に子育て支援を行う。	保育所保育料等利用者負担額の軽減により、非婚のひとり親家庭の生活の安定と子育ての支援を資することが出来た。	非婚のひとり親世帯に対する保育所保育料等利用者負担額の軽減により、引き続き子育て支援を実施する。	202,100
貝塚市	市町村幼稚園等巡回支援事業	幼稚園において落ち着きがなく課題の多い園児は、幼少期からの生い立ちが要因となっている場合が多く、発達障がい認知されずに適切な対応がなされないまま、小学校へと引き継がれているケースが目立つ。 今後は、幼小中を通した子どもの成長過程についての情報を共有した上で、子ども自身や保護者への早期段階での指導、支援が必要と考えられ、学校園においては、このような現状の改善のために、専門的な見識を持った相談員等を配置することにより、子どもたちの健全な成長や家庭の支援を視野に入れた取り組みを行う。	子どもたちの健全な成長や家庭の支援を視野に入れた取り組みを行うために、幼稚園におけるキンダーカウンセラーの配置と小学校におけるスクールカウンセラーの配置により、以下のような効果が得られた。 (1)キンダーカウンセラーが、幼稚園における保護者の心理面の支えとなり、そのことが子どもの園生活の安定につながった。 (2)小学校においては、人間関係の悩みを抱える子どもが相談したり、気持ちを休める場として、カウンセリングが役立っただけでなく、経験年数の浅い教員が子どもの対応方法を相談できる場になった。 (3)幼少連携において、専門家の意見を交えた連携が図れた。	今後は、幼小連携の中で、ケース会議等にキンダーカウンセラーやスクールカウンセラーが入れる時間をより一層確保することが課題である。	4,997,200
貝塚市	市町村保育所等巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、民間保育所6園、公立認定こども園4園、認定こども園9園において定期的や、要請に応じて随時行う巡回支援を実施し、職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性について助言、指導を行う。	乳幼児健診との連携とともに、保護者・保育者による気づきに対応し、一緒に考える場として機能している。相談開始から継続的な経過観察により子どもの生活・発達・困難さを把握し、発達障がいへの対応に取り組んだ。また、発達障がいのみならず、「気になる子」「気になる家庭」が増加する中、継続的支援と保育現場のスキルアップにもつながった。	今後は関係機関との連携を一層進め、拡大する対象者への細やかな対応が求められる。 知的発達のみならず、行動面で気になる子、気持ちの育ちの幼い子が増えていたり、子育てに自信のない保護者も増えつつある。家庭を支えつつ、子どもの社会性を伸ばすためにも保育園・こども園の現場を支援する巡回相談事業を継続させたい。	6,377,060

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	要保護児童対策地域協議会調整機能強化事業	要保護児童対策地域協議会において、関係機関が共同でアセスメントを行い、適切な役割分担のもと、すみやかな支援につなげていく取り組みを重ねていく中で、早期発見・早期対応ができる地域の支援システムを構築していくことが必要である。その為要保護児童対策地域協議会の中核として調整機能を担う事務局の体制強化を目的として、新たに嘱託職員1名を配置し、関係機関との調整を強化するとともに、地域の理解と協力を得て児童虐待の早期発見に資するための啓発活動を充実させる。	要保護児童対策地域協議会の中核として、調整機能を担う事務局の体制強化を目的として、嘱託職員1名を配置したことにより以下の効果が得られた。 (1)増加する相談業務の対応に追われる中で、ケースの情報共有を図り対応を課内で対応会議を充実させる事が出来た。 (2)注意を要するケースでの対応会議に出席して、支援に努めることが出来た。 (3)受け入れ困難な家庭や反感を示す保護者などの対応支援に努めることが出来た。 (4)事務局配置の職員が警察OBであることから、所管する警察との連絡連携を強めることが出来た。 (5)本市職員の児童家庭相談担当者のスキルアップが出来た。	今後も現体制を維持することで、課内での情報共有が円滑に行えると共に、関係機関との連絡調整がスムーズに行え、ケースの進行に緻密にかかわることが出来る。今日まで本市では児童死亡事案が発生していないが、注意を要するケースも多々あることから、危機管理的な慎重な取り扱いは継続していく必要がある。 また、本市職員に児童虐待対応能力とノウハウをさらに積み上げていく必要がある。	3,467,200
貝塚市	発達障がい児支援システム整備事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、自閉症児支援センターWaveに一人あたり140,000円の補助を行う。 軽度難聴児(30~60dB)に対して補聴器を交付する。	DSM改定により医療機関で「自閉症スペクトラム(障がい)」と診断され、専門機関を紹介されるケースが増えつつあるなか、専門機関の一つであるWaveにおいて、子どもが保育所、幼稚園、こども園、小学校に在籍しながら、並行して継続的に個別指導や保護者指導が受けられ、利用者にも好評を得られた。 軽度難聴児の言語の獲得や健全な発達の促進に寄与した。	今後は、申込み機会が年1回のため、その機会を逃すことのないよう広報周知に努める。利用希望者は微増とはいえ、自閉症スペクトラム児の出現率は10~20%で、さらに就学前時期の対応如何が、その後の子どもの生活に大きな影響を与えていると言われている。徐々に発達障がい児への理解や支援は広がりつつあるが、個々の子どもに応じた支援を進める上でWave事業は継続が必要である。 軽度難聴児の実態把握が困難なため、対象者への周知を広報誌等を通じて行っていく。	2,108,156
守口市	5歳児健康診査	保健師・臨床心理士等がチームを編成し、市内在住の年中児(4歳後半から5歳前半の児)を対象に、自閉症スペクトラム障がいや被虐待児症候群、注意欠陥多動性障がい等の発達障がいの幼児の発見およびその後の継続的な支援を行う。	こども園・幼稚園等への巡回の結果、以前より保健センターにて継続フォローをしていた児に加え、新たに発達支援の必要な児の発見につながり、平成27年度年中対象児については、28年度年長での支援及びH29年度に就学を迎えるにあたり小学校へ申し送るなど、一貫した継続支援を実施した。	入学後における学校との連携と情報共有により、本児にとって必要な支援として伝えられた情報がどう活かされているか、就学への引継ぎが適切であったかなどを検証することで、今後の保護者の理解や関係機関との円滑な協働及び就学前後の一貫した継続支援の充実化を図る。	3,080,301

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	もりぐち児童クラブ 高学年障がい児 受け入れ事業	学校長期休業期間中に障がいがある児童が安心して放課後子供教室を利用できるように、介助員を配置して安全確保に努めつつ、地域の子ども達との交流を図ることのできる事業を行う。	障がいがある児童が地域の子ども達とふれあえる機会を作ることにより、障がいがある児童の地域での居場所を作ることができるとともに、健常児の子ども達についても障がい児との交流により、その理解を深める良い機会となった。	長期休業期間中については、開室時間が保護者の就労時間と比較して短いことから、就労支援という観点からも本事業の社会的必要性が認められた。 事業実施期間中は、介助員の見守りと指導により児童にとって有意義な時間を過ごすことができた。 今後は、事業の利用状況等を鑑みつつ、放課後児童クラブとも強力的に連携し、安全確保と交流の両立に努めたい。	1,512,473
守口市	障がい児 保育巡回指導事業	発達障がいを持った児童等に対する保育について専門的な知識の習得と技術の向上を図るため、本市の公立認定こども園、保育所、私立認定こども園及び私立保育所に入所している発達障がい児に対し、障がい児保育巡回指導事業を行った。	本市の公立認定こども園、保育所、私立認定こども園及び私立保育園の保育士等に対し、専門的な知見を持つ大学の講師や言語聴覚士等による障がい児保育巡回指導を行うことで、様々な程度や状態を呈する児童の発達障がいについて、集団生活を送る中で一人一人に見合った保育の方法を見いだすことができた。	来年度以降も当該事業を実施し、多様化する児童の発達状況に見合った保育ができるよう対応していく。	1,250,000
守口市	前向き子育てプログラム (トリプルP)実施事業	子育ての様々な困難な局面において、親自身が子育てスキルを身につけ、解決する力を培うため、子育て中の親を対象に、連続子育て講座「前向き子育てプログラム(トリプルP)」を実施。	講義やグループワーク、家庭での実践の検証、振り返りを行うことで、親としての経験や考えを話し合い、子どもの行動に影響する要因を理解し、親子のより良いコミュニケーションと親の子どもに対する前向きな配慮につなげることができた。 参加者へのアンケートからも、受講者同士で考えが共有でき、新たな発見があるなど、役に立ったと好評を得ている。 受講者にとって、建設的で傷付けない方法で、子どもの発達を促し、子どもの行動を上手に取り扱う「前向きな子育て」に、十分な効果があった。	虐待のリスクが高い保護者にも行き届くような事業を実施することが必要である。そして、子育てに自信を持ち、楽しく前向きに子育てができることで、子どもの健全育成と児童虐待の未然防止を図る。	550,080
枚方市	市町村保育所等 巡回支援事業	臨床発達心理士資格を有する相談員が、児童発達支援センター・市立幼児療育園や市立すぎの木園における契約児童に対して、行動観察・発達検査及び保護者や施設職員への助言、指導を行う。	児童の障がいに応じて、より良い療育や保育を提供することで、保護者や施設職員が児童の障がいに対する理解を深め、適切な関わり方を学ぶことが期待できる。また施設職員との連携を図ることにより、支援を要する児童の早期発見につながり、早い段階で適切な支援を行うことで、児童の発達障がい、ひいては円滑な就学につなげることが可能となる。	発達障がいなど支援を要する児童に関する相談ケースは増加しており、専門性を持つ職員による保護者や施設職員へのアドバイスは極めて有効である。そのため、発達障がいなど支援を要する児童が、施設においてより良い療育・保育を受けられることや円滑な就学につなげることができるよう、相談員のさらなるスキルアップを図れるよう検討していく。	4,326,974

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
枚方市	放課後児童クラブ 整備加速化事業	子ども子育て新制度において示されている施設基準の確保や、高学年児童の受け入れなどに対応することを目的として、現状で不足している放課後児童クラブの整備を行う。本市では、本交付金を活用し、平成29年度に1施設の設計業務を実施しており、整備の加速化を図る。	平成29年度に1施設の設計業務を終えることができ、平成30年度の放課後児童クラブ整備が実施可能となった。	施設整備によって、増加する入室希望者への対応が可能となり、保護者の就労支援も繋がることも期待できるため、引き続き関係機関と調整を重ね、環境整備に取り組む。	2,761,560
枚方市	子どもの居場所づくり 推進事業	地域での子どもの居場所づくりに向けて、食事提供や学習支援等に取り組む地域団体等に対し、活動に要する初期費用(備品購入等)及び運営等に必要な経費(食材費等)を補助する。また、子どもの未来応援コーディネーターを配置し、子ども食堂の実施団体からの運営相談への対応や学校等関係機関へのつなぎを行い、効果的な支援を進める。	家で1人で食事をとる、夜遅くまで1人で過ごすという環境にある子どもたちに対し、食事提供や学習支援を通じて、団らんの場の提供を行った。また、市が、実施団体と地域や学校等との間に立つことで、効果的な支援体制づくりにつなげることができた。このほか、子どもの未来応援コーディネーターによる実施団体からの運営相談への対応や学校等関係機関との連携により、子ども食堂の効果的な推進につなげることができた。	課題を抱える子どもやその家庭に対し、適切な支援が行えるよう、実施団体、地域、行政等の連携による支援体制の強化を進める必要がある。引き続き、事業の検証を行いながら、取り組みの充実を図っていく。	5,416,757
枚方市	支援教育学校園支援事業 (幼稚園巡回相談分)	支援教育に関する専門的な知識・技能をもつ相談員(支援教育コーディネーター経験のある元教員かつ特別支援教育士の資格を有した者等)3名を公立幼稚園7園、私立幼稚園12園、認定こども園(1号認定)7園に派遣し、発達障がい等があり支援を要する幼児の保護者(未就園児の保護者含む)や教職員に対して、指導・助言を行う。1園あたり公立幼稚園で年間35回程度、私立幼稚園・認定こども園で年間3回程度、1回につき2時間。	相談員を派遣し、教職員に対して指導・助言することで、支援を要する幼児の指導・支援について充実を図ることができた。また、直接保護者に対してアドバイスすることにより、より具体的な支援の手立てを伝えることができ、さらには、幼稚園と家庭をつなぐ役割を果たすことができた。	就学相談件数が増加している中、本事業を就学相談とリンクさせることで、相乗効果を生み、就学において、小学校へのよりスムーズな接続を行う必要がある。	2,416,000
茨木市	放課後児童クラブ 整備加速化事業	入室児童数の増加に対応するため、学童保育室新築の設計委託を行う。	小学校敷地内に、本設計に基づく2階建て学童保育室の新築を行うことにより、平成31年4月から受入児童数を増加させ、入室児童数の増加に伴う待機児童の発生を防ぐことができる。	本設計に基づき、新築を行う。	5,562,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	家庭・地域における子どもの読書活動推進事業	行政と家庭・地域が連携し、乳幼児期から高校生まで切れ目なく読書支援を行い、子どもが読書を身近に感じられる環境をすることで、自発的な読書活動を促す。おはなし会ボランティアの活動によって、家庭だけでなく地域や学校等においても子どもが読書に接する機会を提供し、読書活動の定着を図る。	ブックスタート事業をはじめ、ブックリストの配付、おはなし会の開催、子どもの本の読書講座等を開催することにより、子どもの読書活動を推進することができた。	子どもの読書活動を推進する取組を引き続き行っていく。平成30年度より、乳幼児と保護者向けのおはなし会の開催を増やし、さらなる充実を図る。	4,788,274
茨木市	医療型児童発達支援センター機能強化事業	市内にある医療型児童発達支援センター藍野療育園に対し、要医療行為児や発達障がい児の受け入れ状況に応じて補助をすることで、市内在住の重度、重複の在宅障がい児の地域生活の充実を図る。	医療的ケアが必要な児童等手厚い支援体制が必要な児童の医療型児童発達支援センターでの受け入れの促進と、事業所の運営体制を強化するために、医療的ケアが必要な児童等の受け入れ人数に応じて医療型児童発達支援センターに対して事業補助を実施した。 医療型児童発達支援利用者数 6,020人	引き続き補助を継続し、医療的ケアが必要な等の重度障がい児の地域生活を推進していく必要がある。	25,060,700
八尾市	子どもが安心して集える居場所づくり事業	子どもたちが放課後等に安全に安心して過ごせる居場所づくりを行う市民団体等に経費助成を行う。行政と助成団体、スクールソーシャルワーカー等が参加する「子どもの居場所づくり連絡会議」で、子どもの実状や支援方法についての協議等を通じた情報共有により、支援体制の充実及び行政と民間のネットワーク構築を推進する。	子どもたちに居場所を提供することで、健やかに生活できる環境整備の推進に寄与した。「子どもの居場所づくり連絡会議」では、行政と助成団体等相互の情報共有や、企業からの寄付を受け付けるなど、子どもへの支援に対する市全体の連携を推進することにつながった。	今後は、連絡会議等を通じて子どもたちの悩みや課題などをより情報共有し、必要な支援へつなぐことができる仕組みづくりを検討及び推進していく必要がある。	5,673,984
八尾市	発達障がい児支援センター事業	自閉症やアスペルガー等の特別な支援を要する自閉スペクトラム症と診断された障がい児に対して、専門的な療育を行うと共に保護者に対する支援・指導を行う。	平成29年度については、個別療育15名、集団療育8名の計23名の方々に対して、個々の特性に合わせた療育プログラムに基づいた支援を実施。 また、保護者研修会や保護者交流会を全8回実施することで、更なる保護者支援の充実を図った。	今後は、各取組みの充実を図るとともに、センター職員の質の更なる向上を図る。また、多くの方の利用を促進するため、教育センター等との連携や地域の関係機関との連携を図る必要がある。	5,281,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	簡易保育施設委託事業	待機児童解消に向けて、保育所が充実するまでの暫定措置として、一定の質を確保した簡易保育施設を対象として児童の入所の斡旋を行うとともに、施設利用者の負担額(保育料)の軽減を実施することで、児童福祉の増進を図る。	施設利用者の負担額(保育料)を軽減することにより、多様化する保育ニーズに対応することで、子育てしやすいまちづくりの推進に寄与した。	ニーズ増への対応として、H29年度に枠拡大(20→40名)を実施したところであり、当面、現内容での継続実施を予定している。	8,361,310
八尾市	配偶者等からの暴力に関する相談事業	DV等で悩みを抱える相談者が年々増加傾向にあり、社会情勢の変化等による暴力の形態及び相談の内容が複雑化、多様化している現状を踏まえ、DV相談を専門とする相談員を1名配置し、DV等の相談専用電話を設置する。	八尾市ドメスティック・バイオレンス対応連絡会等を通じて庁内各課の連携を推進するとともに、DV専門相談員がコーディネーター機能を担うことで、支援体制の推進に大きく寄与した。	今後も引き続き、相談・支援体制の充実が求められるとともに、DV等により緊急を要する対応が求められる場合は、関係各課・機関と連携し、より一層迅速かつ的確な支援を行う必要がある。	2,517,156
泉佐野市	子どもの居場所づくり事業	家庭の経済的な課題等から、子どもの食事をはじめとする生活環境に支障を来している現状があり、子どもの貧困対策を推進する施策が求められている。 そのような中、「子どもの生活に関する実態調査」に合せ、子どもの居場所づくりとして「こども食堂」の取組みをモデル事業として実施するものである。 具体的には、子どもの基本的な生活習慣の習得を支援するため、食事提供や学習支援等を行う子どもの居場所を提供する。	対象を限定せず、放課後を一人で過ごす子どもが抱えている課題や実情を探り、学校や地域などと連携協力し、子どもの健全育成に資することができた。	各地域での実施等で「こども食堂」が周知され、関心が高まっている。継続して参加する子どもが一定数いることや自らこども食堂を立ち上げる市民・団体が次々と現れている。今後はこのような団体と市が連携して、市全体で子どもを守り育てる環境づくりを行うことが求められており、継続して事業を実施していく。	4,723,100
泉佐野市	子どもの貧困対策事業	平成28年度に大阪府と共同で実施した「泉佐野市子どもの生活に関する実態調査」の調査結果をもとにして学識経験者や関係団体代表者、市民委員などで構成される「泉佐野市子ども・子育て会議」にて、様々な視点から、子どもの貧困対策を検討。	有識者による様々な視点での活発な議論を頂くことにより、子どもの貧困対策に効果的な支援方針を検討することができた。	様々な視点から、より効果的な支援について検討すべく、今後も会議を開催する。	96,418

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉佐野市	発達障がい児支援システム整備事業	発達障がい児については増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から早期発見・早期療育の体制整備が急務となっていることから、下記の事業を行い、体制整備を図る。 ①発達障がい児に対する専門療育の場の確保 ②関係部局等による体制整備検討委員会の運営 ③市内保育所、幼稚園等関係職員への研修の実施	泉佐野市における療育拠点整備として、児童発達支援事業木馬園以外の主に発達障がい児の専門的療育施設を確保することにより、早期療育に繋がられた。	(仮称)地域療育システム検討委員会を設置し、泉佐野市における発達障がい児に対する療育システムを確立する。 保育所・幼稚園等関係職員への研修を実施し、障がい児に対する保育の資質向上を図る。	420,000
泉佐野市	難聴児に対する補聴器交付事業	軽度難聴児(30~60dB)に対して補聴器を交付する事業を実施する場合に、その交付に要する経費を助成する。 【助成対象】 補聴器本体及び付属機器(ただし、付属品のみの交付は対象外) 【助成基準額】 30,707円/個(イヤモールド購入時は、37,039円)又は購入額の2/3いずれか低い方 【所得制限】 市町村民税所得割額 46万円以上の者がいる世帯については、助成対象外。	子育て家庭を地域で支える仕組みを構築することで、育児不安を抱える保護者へのきめ細やかな支援及び児童虐待等の未然防止、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援できた。 軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため補聴器装用支援を実施できた。	平成29年度中に申請・交付に至ったのは3件で、当初見込みどおりであった。今後も制度の周知をはかるよう努め、利用を促進していく。	222,234
富田林市	スクールソーシャルワーカー派遣事業	いじめ、不登校、児童虐待、貧困、問題行動等、様々な課題を抱えた児童生徒に対する支援を進めるため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを市内小中学校(16小学校・8中学校)に配置する。	貧困問題や厳しい家庭環境等、学校だけでは対応しきれない課題を抱える家庭・児童生徒に対して、スクールソーシャルワーカーが関係機関と連携しながら働きかけを行うことで、切れ目のない包括的な支援を継続して行うことが可能となっている。	より多くの児童生徒へ支援を拡充するためにも、派遣や配置の在り方など、事業内容について検討を進めていく。	5,000,000
富田林市	保育所等巡回支援事業	市内保育所、学童クラブにおいて、児童の発達に関する知識を有する臨床心理士が巡回支援を行う。	巡回支援により、集団の中で配慮の必要な児童の健全な育ちを支えるとともに、発達障がいなどの早期発見や必要な療育に繋げる。	保育所、学童クラブでは、配慮の必要な児童が増加していることから、巡回相談のさらなる充実が必要である。	5,000,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	新堂・大伴・川西・高辺台 小学校スクールソーシャル ワーカー配置事業	いじめ、不登校、児童虐待、貧困、問題行動等、様々な課題を抱えた児童生徒に対する支援を進めるため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを市内小中学校(16小学校・8中学校)に配置する。	貧困問題や厳しい家庭環境等、学校だけでは対応しきれない課題を抱える家庭・児童生徒に対して、スクールソーシャルワーカーが関係機関と連携しながら働きかけを行うことで、切れ目のない包括的な支援を継続して行うことが可能となっている	より多くの児童生徒へ支援を拡充するためにも、派遣や配置の在り方など、事業内容について検討を進めていく。	5,000,000
富田林市	発達障がい児等 療育支援事業	自閉症スペクトラム症等の発達障がいのある児童およびその保護者を対象に、個別の療育プログラムに基づく療育の実施並びに保護者に対する研修をこども発達支援センターにて実施する。	個別療育を実施することで、子どもたちが家族や地域の人たちとともに、より豊かで幸せに暮らし、自尊心を持って自立した生活ができる。また、保護者研修により、子どもの障がい特性の理解につながり、安定した生活が送れるようになっている。	定員を大きく上回る利用希望者があり、新規参加希望者のうち、数人が参加できない状況となった。市独自の療育事業の実施検討が必要である。	4,900,000
寝屋川市	子育て支援プラン 作成システムの構築	平成30年度に開設した子育て世代包括支援センターにおいて、面談の際にタブレットのシステムを用いて、その場で妊婦個別の子育て支援プランを作成・配布することで、妊婦一人一人に応じた子育て支援を推進する。	保健師・助産師による面談をすべての妊婦に実施し、個別の子育て支援プランを配布することで、ニーズに応じた情報提供を行うことができる。	平成30年度からの新規事業となるため、市民への周知が必要。産科医療機関などの関係機関でのポスター掲示やリーフレットの配布を依頼し周知を図る。	5,394,600
寝屋川市	放課後子供教室推進事業	「放課後子ども総合プラン」を進めるにあたり、支援を必要とする児童が参加できるプログラムの実施や学校との調整等を行い、放課後児童クラブ及び放課後子供教室双方での受入れを促進するとともに体制整備等を行う。	就学後の子育て支援を切れ目なくつなぐとともに、障がい等支援を必要とする児童の安全・安心な放課後の居場所を提供することができる。	モデル校12校の実行委員会に対して人的支援を行い、支援体制の充実を図った。今後も更なる支援体制を構築するため、事業の拡充を検討していく。	6,842,061
寝屋川市	ブックスタート事業及び 子ども読書活動 推進事業委託	<ブックスタート事業> 生後4か月の赤ちゃんの健診時等に絵本をプレゼントする。 <子ども読書活動推進事業委託> 市内3館の図書館を拠点に絵本の読み聞かせの会及び講座・講演会等を委託し開催する。	<ブックスタート事業> 親子で絵本にふれあうきっかけづくりをすることができた。 <子ども読書活動推進事業委託> 親子で読書にふれあうきっかけづくりをすることができた。	平成30年度も継続実施	4,059,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	子育て応援リーダー事業	地域の様々な子育て支援の場で活動できる子育て応援リーダーを活用し、保護者の支援を行う。また、平成29年度については、新たに子育て応援リーダーを32名養成した。	子育て応援リーダーによる子育てに関する情報提供等の子育て支援を行うことで、市の児童福祉行政の推進に寄与した。 (活動回数延べ1,025回)	平成30年度に子育てリフレッシュ館がオープンするに当たり、子育て応援リーダーの活動が更に必要となるため、新たな子育て応援リーダーの養成を進める。	3,441,115
河内長野市	市町村発達障がい児療育支援体制整備事業	発達障がい児が身近な地域において専門的な療育を受けることができるよう、療育拠点において、充実した人員体制を維持し、専門療育の場の確保を図るとともに、保護者指導・研修や発達障がい等についての相談支援業務を実施する。	平成28年度に発達障がい児に対して専門的な個別療育等を行う「こども発達支援センターmum」を設置し、平成29年度も引き続き「こども発達支援センターmum」において、発達障がいの特性にあわせた個別プログラムによる専門性の高い療育を実施することにより、家族における自信度の向上や対象児における行動上の問題に関して有意な改善ができた。	個別療育による効果を踏まえつつ、集団療育への移行時期を見極めるなど、継続した療育をどのような形でやっていくかを検討し、障がい児支援の充実を図っていきたいと考えている。	19,000,000
河内長野市	幼児健全発達支援事業	発達障がい等に支援や配慮を要する児とその保護者に対して、集団遊びや保育士・保健師・心理相談員などとの話し合い等を通じて集団及び個別の指導、相談を実施し、不安の解消を図る親子ふれあい教室事業を行う。 個別面談等で、サポートブックは一とを保護者と一緒に記入し、一貫した連続性のある支援体制の強化を図り、教室終了後の進路先に申し送りを実施する。	発達支援や配慮を必要とする子どもや保護者に対し集団や個別の相談・支援を実施し不安の解消を図る親子ふれあい教室に81組の親子が通室した。教室内でサポートブックは一とを記入し、教室終了後に保護者と就園先への申し送りを実施した。(16園34名)また、教室とは別に、個別来室相談は180件、電話相談は80件実施した。 上記を実施したことにより、発達支援を必要とする児の保護者に対し、子どもの発達特性や支援の方法等を共有し、必要に応じて療育等の関係機関と連携を図る等、乳幼児期からの切れ目のない支援に繋ぐことができた。	丁寧な支援者のアプローチが保護者の障がい受容へと繋がり、子どもへの関わり方に変化が見られ、親子共に自己肯定感が高まる育児へと変化し、安定的な愛着関係に繋がる。そのことが、将来的には二次的障がいや虐待防止に繋がっていくと考える。 今後も、支援を必要とする児の発達支援と保護者支援を継続し、更に関係機関との連携の強化を図り、サポートブックは一との活用を推進していく。	6,281,517
河内長野市	放課後児童クラブ整備加速化事業	・放課後児童クラブの開設時間延長(19:00まで) ・放課後に保護者が不在になる小学生の児童を対象に、児童の健全育成活動の向上をはかることを目的とした放課後児童クラブ事業において、待機児童を出さず、条例基準を守り児童に適正な環境を提供するため、学校の空き教室等を活用する。そのために必要な改修、備品の整備を行う。	河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める基準を守り適正な運営を確保するために、学校の余裕教室を活用して、整備をすすめ、待機児童を出さずに運営を行った。	高学年の利用率も上昇し、放課後児童会の利用児童数が増加し続けている状況のなか、引き続き、基準を守り適正な運営を確保し、学校の余裕教室を活用し整備をすすめていく。	5,025,014

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	障がいのある子どもへの支援の充実	<p>子ども一人一人の特性理解と支援計画の方法、具体的な支援方法などの研修を通じて発達障がい児への支援方法の具体的な援助スキルを身につけるとともに、関係機関との連携を図り、小学校へのつなぎ力の強化を図る。</p> <p>①認定こども園、幼稚園、保育所(園)等を訪問し、発達支援が必要な児童へたいしての行動観察や巡回指導を行う。</p> <p>②個々の発達状況に合わせた支援計画を立て、児の現状把握⇒短期的目標 ⇒長期的目標を見通し、集団保育における個別支援の充実を図る。</p> <p>③サポートブックは一と 活用による、一貫した連続性のある支援体制の強化を図る。</p>	<p>認定こども園、幼稚園、保育所等において、支援を必要とする児に対し、巡回相談は31名実施。審査会に加配申請(加配変更申請)のあった児の行動観察は29名実施。来室相談児の集団での様子を把握し、園の先生と支援の方向性を整理していくため、または園の先生からの依頼で保育の方法や保護者支援の方法等の相談に応じる園訪問相談支援は153名実施した。</p> <p>支援を必要とする児の発達特性に基づいた保育方法を助言することや、園の先生方から保護者にどうアプローチしていくか(障がい受容)、サポートブックは一との活用を含め具体的なアプローチ方法を助言する等丁寧に対応することで、子どもの発達特性を踏まえた保育が実施され、子どもへの発達支援(自己肯定感が高まる保育)に繋がり、先生方と保護者との信頼関係がより深まる等の効果がみられた。また、関係機関との連携をサポートしていく役割を担い、繋がりのある切れ目のない支援へと繋がった。</p>	<p>引き続き、支援を必要とする子どもたちとその保護者が、地域の中で安心して生活していけるよう、また、サポートブックは一とを活用することにより、長期的な視点に立ち福祉・教育・医療・労働等の様々な関係機関、関係部局の密接な連携協力のもと、乳幼児期から学校卒業、就労までを通じて一貫した連続性のある支援を実施していくことが重要である。</p>	2,840,039
松原市	発達障がい児専門的支援	<p>発達障がい児に対し、二次障がい予防の観点から早期発見・早期療育体制の整備を図る。①発達障がいに係る庁内連絡会議の運営②家庭児童相談室への療育コーディネーターの配置(発達相談・検査・巡回相談等)</p>	<p>障がいに関する相談は年間536件と前年度(470件)より増加傾向にあり、障がいの内容や程度に合った療育を案内するなど、専門的なコーディネートを行うことができた。</p>	<p>市内に児童発達支援センターがないことから、障がい児の療育について個々のニーズに合わせたきめ細かいコーディネートと相談援助が今後も継続して必要である。</p>	3,576,354
松原市	虐待発生予防のための取り組み	<p>虐待発生予防のため以下の取り組みを実施。①まつばら子育てサポーターの配置(地域の子育て家庭への支援)②虐待防止スーパーバイザーの配置(専門家による会議での助言、グループワークの実施)</p>	<p>①活動件数延729回。子育てに悩みを持つ保護者が地域で支援の情報を得ることができた。②活動件数延54回。専門家の介入により、虐待状況への適切な介入や悪化の防止ができた。</p>	<p>保護者の心理的負担の軽減であったり、効果的なケースワークの実施により虐待を未然に防ぐという意味で効果がある事業と認められるため、今後も継続した実施が必須である。</p>	4,127,343

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	要対協強化①児童虐待対応外部アドバイザー確保事業	<p>①子育て家庭を支援する関係機関に対する児童虐待対応の基本の徹底</p> <p>②協議会実務者におけるケース検討を行い、虐待リスクの判断基準の共有や台帳の管理体制の強化</p> <p>③協議会関係機関のネットワークの連携強化</p> <p>④児童虐待対応の経験が豊富な職員・精神科医師・SSWを確保し、実務者会議・個別ケース検討会議等において助言をもらい、支援方針を具体的に決定し、ケースマネジメントを行う。</p>	<p>家庭児童相談室にスーパーバイザーを配置することで、初期対応を始め、各ケースのリスクアセスメントの精度が増し、的確な対応ができています。また、SSWや精神科医師らがスーパーバイザーとして、実務者会議・進行管理に参加することで、学校との連携も進み、医師から保護者や子どもに対する評価等を踏まえ、より細かな対応方針を検討することができるようになった。</p> <p>関係機関向けへの研修に関しては、児童虐待の知識を高めてもらうことで、虐待の早期発見へとつながっていると考えられる。</p>	<p>関係機関の長等の一部だけではなく、学校や保育所等の担任のレベルにまで、児童虐待というものの知識をより理解してもらい、日ごろから児童虐待の視点を持ってもらうように研修をしていくことが課題と考えられる。</p>	3,212,270
大東市	虐待発生・再発予防のための取組①児童及び保護者支援事業	<p>・要保護・要支援児童等を対象に長期休暇中に以下の3点を事業の柱として、児童の生活力の向上と虐待の連鎖の軽減を図る。</p> <p>①基本的な生活力を身に付けること。</p> <p>②信頼できる大人との愛着関係づくり</p> <p>③安全安心な居場所の確保</p> <p>・要保護・要支援台帳に登録されている児童の保護者の中から3～5名前後を選定して親支援グループプログラムを実施。</p>	<p>活動に参加している児童の保護者との関係性が良くなり、助言指導を行いやすい環境が整い、児童等にとっても良い状況ができつつある。</p> <p>児童自身も活動で身に付けたこと(調理・掃除等)を自宅でも実践する力が身につけている。活動に最初から参加している子どもたちについては、情緒面において穏やかになってきているのが感じられる。</p> <p>親支援プログラムに参加した保護者は、自分と子どもの関わり方を見直す良い機会となり、最終回には子どもへの関わり方に対する考え方が参加者すべてに変化が見られた。</p>	<p>児童の支援に対しては、現状の職員体制では、市内1か所ですら対応は困難であり、子どもたちの受け入れにも限界がある。今後は、児童福祉主管課が児童を支援することで生まれるメリットを残しつつ、児童を支援できる場所を拡大していくには、教育関係部署等子どもに関わる機関との連携が必要不可欠と考える。また、親支援に関しては、現状は要保護・要支援台帳に登録されている児童の保護者に限定しているが、未然防止という観点においては、特定妊婦等、出産前からの支援プログラムも検討していきたい。</p>	2,825,754
大東市	居場所づくり事業	<p>家で1人で食事をする、夜遅くまで1人で過ごすといった環境にある子どもたちを対象に居場所を提供し、地域で子ども達を見守り、食事の提供を行う「子ども食堂」を運営する団体を支援する。</p>	<p>「子ども食堂」を通して、地域に子どもたちが安心して過ごせる居場所を作り、孤立・孤食を防ぐとともに、地域子育て支援活動の活性化を図る。</p>	<p>「子ども食堂」を通して、地域に子ども達が安心して過ごせる居場所を作る事ができた。参加者も増加傾向にあり、「子ども食堂」の取り組みが浸透してきたと思われる。今後とも子ども達が安心して過ごせる居場所を確保し、ニーズに合った支援を続けていく。</p>	1,087,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	支援の必要な家庭の 早期発見のための家庭訪問 事業(プレサポート事業)	民生委員・児童委員及び主任児童委員を対象に乳幼児家庭への支援の必要性を判断することができる人材を育成し、離乳食時期でかつ第1子の乳児を抱える全ての家庭を訪問することにより、身近な相談相手になり、離乳食や育児に必要な情報を伝えるなどのサポートを行い、児童虐待の未然防止や早期発見につなげる。	民生委員・児童委員及び主任児童委員が訪問することにより、身近な相談相手になり、離乳食や育児に必要な情報を伝えるなどのサポートを行い、少しずつではあるが、この事業についても浸透しつつあり、初めての育児で戸惑いのある父母にとって、相談できる場になり、相談内容によっては、保健師等に繋げ、結果として、重大な虐待事故につながってはいない。	4か月健診時に母の都合を聞き、訪問日程の調整を行っているが、日程変更の連絡が入った時に再度民生委員のリーダーに連絡し、調整をするが、調整を取るのに時間がかかり、もう少しスムーズに連絡・調整できる体制作りが必要と考えられる。	1,220,430
和泉市	発達障がい児 療育支援事業	発達障がい児については、対象児が増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備を図るため、発達障がい児に対する専門療育の場の確保する。	適切な療育の確保により発達障がい児(疑)の発達支援及び二次障がいを予防するとともに、保護者の育児負担の解消を図ることができた。	適切な療育の確保により発達障がい児(疑)の発達支援及び二次障がいを予防するとともに、関係機関への連携の強化を図ることができた。 今後についても、増加傾向にある発達障がい児への療育支援を行うためには、早期発見・早期療育の体制整備が必要である。	3,220,000
和泉市	保育所等巡回支援事業兼 要対強化①児童虐待対応 アドバイザー確保事業	【保育所等巡回支援事業】 障がいや発達に遅れの心配がある子どもと保護者を支援するため、言語聴覚士及び心理判定員を招致し、職場や保護者向けの研修を行い、巡回指導を行う。 【要対強化①児童虐待対応アドバイザー確保事業】 児童虐待対応件数、重篤な児童虐待事例が増加するなかで、児童虐待防止に携わる職員等の専門性強化の必要性が高まっていることから、児童虐待対応に精通した専門職をアドバイザーとして事例検討会議を実施する。	【保育所等巡回支援事業】 専門職による幼少期の保護者への相談等支援を実施し、保育所や幼稚園、療育施設等との連携強化を図ることができた。 【要対強化①児童虐待対応アドバイザー確保事業】 専門職の目線によるアドバイスが得られ、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、支援のそれぞれの段階に携わる職員の対応力強化を図ることができた。	【保育所等巡回支援事業】 今後については、巡回指導の回数を増やし、更なる支援の充実に努める。 【要対強化①児童虐待対応アドバイザー確保事業】 すべての支援困難事例の検討を実施できたわけではなく、今後も新たな事例が増加していくことが想定されるため、今後も事例検討会議を継続実施し、対応力の向上に努める。	2,712,101
和泉市	子どもの貧困対策事業	子どもの貧困対策体制整備事業として、教育や児童福祉に精通し、関係機関や地域の様々な団体と連携できる地域ネットワークの核となるコーディネーターを位置付け、経済的な支援や子育て支援の必要な子どもやその家庭へのサポート体制を構築し、学習支援を行う。	学校や関係機関との連携・協働にチーフスクールソーシャルワーカーやスクールソーシャルワーカーがコーディネートすることで、貧困等の経済的理由で学習につまずきのある児童や生徒を学習支援につなげることができ、家庭学習の支援を図ることができた。	今後においても、家庭支援を組織的に行うための共通理解をさらに丁寧を図る必要があり、スクールソーシャルワークの視点をさらに広めるべく、チーフスクールソーシャルワーカーやスクールソーシャルワーカーの活動時間を増やすことで市として対応する。	5,280,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	学童保育室整備事業	箕面市立小学校に設置している学童保育室5校(豊川南小、南小、東小、彩都の丘小、西小)について、利用希望児童数の増加に対応するため増室を行う。 開設時間 平日 放課後から午後5時 土曜日及び長期休業中 午前8時から午後5時 ※午後7時まで延長保育を実施(土曜日を除く)	利用定員を次のとおり拡大でき、待機児童は0人だった。 ・豊川南小 104人から144人 ・南小 80人から120人 ・東小 80人から120人 ・彩都の丘小 120人から160人 ・西小 103人から143人	利用児童数の推移を検証し、待機児童が発生しないよう保育室の確保に努める。	6,862,149
箕面市	三中・五中・六中学校区スクールソーシャルワーカー配置事業	・市立第三・第五・第六中学校区の各校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、生活困窮世帯(生活保護受給世帯・ひとり親世帯を含む)や生徒指導上の課題について、校内の支援委員会に参加し、子どもの環境を含めた原因を見立て、適切な対応について専門的な助言を行う。 ・ケース会議のコーディネーターとなり関係諸機関、家庭、地域との緊密な連携を図る。 ・要保護児童対策地域協議会と学校が連携し、対象児童生徒の状況をモニタリングしていくために、関係機関との調整を行う。	・いじめ・暴力行為の件数の減少 ・校内支援体制の確立 ・児童虐待への早期対応	ケース対応の増加に伴う小中連携が課題であり、連携体制の構築・促進に努める。	4,446,504
箕面市	一中・二中・四中学校区スクールソーシャルワーカー配置事業	・市立第一・第二・第四中学校区の各校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、生活困窮世帯(生活保護受給世帯・ひとり親世帯を含む)や生徒指導上の課題について、校内の支援委員会に参加し、子どもの環境を含めた原因を見立て、適切な対応について専門的な助言を行う。 ・ケース会議のコーディネーターとなり関係諸機関、家庭、地域との緊密な連携を図る。 ・要保護児童対策地域協議会と学校が連携し、対象児童生徒の状況をモニタリングしていくために、関係機関との調整を行う。	・いじめ・暴力行為の件数の減少 ・校内支援体制の確立 ・児童虐待への早期対応	ケース対応の増加に伴う小中連携が課題であり、連携体制の構築・促進に努める。	3,843,256

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	夏季休業中における 子どもの居場所づくり事業	<p>夏季休業中に箕面市立小学校において、午前9時から午後3時までの間、自由な遊び場開放事業で使用しているプレイルーム(余裕教室等)を開放し、児童の居場所を確保した。</p> <p>①実施期間 平成29年度夏季休業中の22日間実施(前半7/21(金)~8/10(木)、後半8/16(水)~8/25(金)※土日祝を除く) ②実施時間 午前9時~午後3時 ③実施校 箕面市立小学校(12校) ④対象児童 箕面市立小学校に在籍する児童(1年生~6年生) ⑤児童の見守りについて「居場所づくり指導員」を配置 ⑥事業の委託について 運営については箕面市社会福祉協議会、安全管理員配置については箕面市シルバー人材センターに委託</p>	<p>箕面市立小学校に在籍する児童の夏季休業中における居場所を確保し、児童の健全育成に寄与した。</p>	<p>1日当たりの利用児童数について、在籍児童の1割をめざす目標であったが、8.3%であった。 学童保育との合同行事等を実施し、参加する児童が楽しめる居場所づくりを進めていく。</p>	3,592,822
柏原市	障害児保育等にかかる 巡回指導事業	<p>発達障がい等の障がいをもつ児童の保育に関し、発達指導員及び医師が保育所等を巡回し、発達に応じた適切な支援が受けられるように指導助言を行う。 また、障がい児への虐待など多様化・複雑化する児童虐待事例のケースマネジメントに関し、援助方針への助言、医学的・心理学的診断に対する助言等を行い、体制強化を行う。</p>	<p>個別に保育計画を作成し発達を促した児童のうち、すべての児童に期待どおりの発達が見られた。 虐待事例への助言数 8回</p>	<p>支援や配慮を必要とする児童については、個々の状態に応じた保育サービスを提供することが不可欠なものであることから、引き続き巡回指導による支援を行う。 児童虐待対応強化支援員による虐待事例への助言をうけ、体制の強化を図っていく。</p>	1,120,469
柏原市	スタディ・アフター・スクール 事業	<p>家庭学習の定着、自主自学の力をつけることなどを目的とし、柏原市内の各小学校において、平日の放課後に、大学生や地域ボランティア、専門指導員のサポートを受け学習活動を中心に、遊び・スポーツ等の特別活動を行い、学力や体力、社会性やコミュニケーション能力などの育成を行う。 また、必要に応じてスクールソーシャルワーカーによる子どもの家庭への日常生活支援を併せて実施する。</p>	<p>年間延べ5,406名の生徒が利用し、学習に対する頑張りができ、保護者満足度69%、生徒満足度84%の高い満足を得ることができた。</p>	<p>市内小学校10校で、左記の児童が参加し、保護者及び児童にも好評のうちに開催できた。今後も、学生指導員、地域ボランティアの確保や事業内容の充実などの課題を解決しつつ、効果的な事業の実施を目指す。</p>	4,015,146

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	小学校放課後 学習支援事業	家庭学習の定着、自主自学の力をつけることなどを目的とし、柏原市内の各小学校において、平日の放課後に、大学生や地域ボランティア、専門指導員のサポートを受け学習活動を中心に、遊び・スポーツ等の特別活動を行い、学力や体力、社会性やコミュニケーション能力などの育成を行う。 また、必要に応じてスクールソーシャルワーカーによる子どもの家庭への日常生活支援を併せて実施する。	年間延べ5,406名の生徒が利用し、学習に対する頑張りができ、保護者満足度69%、生徒満足度84%の高い満足を得ることができた。	市内小学校10校で、左記の児童が参加し、保護者及び児童にも好評のうちに開催できた。今後も、学生指導員、地域ボランティアの確保や事業内容の充実などの課題を解決しつつ、効果的な事業の実施を目指す。	4,400,674
柏原市	塾講師による 放課後数学補習事業	家庭での学習機会や学習する場所がない子どもや学習塾に行けない子どもに対する学習習慣の定着に加え、自立の基礎・基本となる学力の向上を支援する。支援にあたっては、学校の教室等を利用し、学校をはじめ関係諸機関との連携・調整を行う。 さらに、必要に応じてスクールソーシャルワーカーによる子どもの家庭への日常生活支援を併せて実施する。	年間延べ1,950名の生徒が利用し、学習に対する頑張りができ、保護者満足度92%、生徒満足度85%の高い満足を得ることができた。	市内中学校6校で、上記生徒が参加し、昨年度同様、保護者及び生徒にも大変好評であった。今後も、学力向上推進講師、学力向上推進補助指導員(学生指導員)の確保や事業内容の工夫改善を行い、より効果的な事業の実施を目指す。	2,043,000
羽曳野市	羽曳野市 子どもの貧困対策事業	【訪問による支援】 子どもやその保護者に対して、学習に取り組む前に、訪問による日常生活等の支援や保護者への就労支援等の公的支援の情報提供、または関係機関との連携、調整を行う。 【学校を窓口とした福祉関連機関等との相談連携】 (仮称)子育て連携支援員を主に学校を窓口として配置し、支援が必要な子どもとその家庭全体の状況を把握したうえで、CSWや専門支援機関等と連携しながら、早期に必要な支援を行う。	【訪問による支援】 子どもやその保護者に対して、学習に取り組む前に、訪問による日常生活等の支援や保護者への就労支援等の公的支援の情報提供、または関係機関との連携、調整を行うことにより、適切な支援を行えた。 【学校を窓口とした福祉関連機関等との相談連携】 各学校からの児童の課題に対する相談、ケース会議等の対応。その中で、必要に応じて関係機関との連携(こども課、子ども家庭センター、CSW、福祉総務課)を実施し、また学校、市教育委員会、要保護児童対策地域協議会等の要請で研修会を実施することができた。	【訪問による支援】 引き続き子どもやその保護者に対して、学習に取り組む前に、訪問による日常生活等の支援や保護者への就労支援等の公的支援の情報提供、または関係機関との連携、調整を行うことにより、適切な支援を行いたい。 【学校を窓口とした福祉関連機関等との相談連携】 引き続き子育て連携支援員を主に学校を窓口として配置し、支援が必要な子どもとその家庭全体の状況を把握したうえで、CSWや専門支援機関等と連携しながら、早期に必要な支援を行いたい。	5,442,858

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	羽曳野市 子どもの貧困対策事業	(中学生) 自立の基礎となる学力の向上に資することを目的として、家庭での学習機会や学習する場所がない生徒等を対象に、宿題や予習、復習、受験勉強等の自学自習の場を提供し、市職員及びボランティアスタッフが学習のサポートを行う。自学自習のため、生徒各人の習熟度に応じた助言、個別指導を行うことができる。また、学習だけでなく子どもの居場所としての機能も確保する。 (小学生) 夏休み中の2日間、市内各小学校において、市職員及びボランティアスタッフが、宿題および自学自習の支援を行う。あわせて、夏休み中の児童の居場所作りとしての機能を確保する。	【学習に関する支援】 参加児童・生徒に対しては、市職員及びボランティアスタッフによるサポートにより、学習習慣の定着と学力向上に一定の貢献ができています。また、アンケート調査においても満足度は高く、一定のニーズには応えることができていると思われる。 (のべ参加者数)中学生:1,228名 小学生:737名 (アンケート結果 満足度) 中学生 70% 小学生 85%	【学習に関する支援】 課題として、一部では質問がしづらいといった声もあるため、サポートスタッフから声かけを行うなど、質問しやすい環境づくりに努める。	4,186,020
羽曳野市	発達に障がいのある児童の居場所づくりと「いじめ」防止のための研修及び実践事業	(1)いじめの芽を摘むための支援、虐待発生・再発予防のための児童、職員、保護者への支援 (2)児童館での居場所づくり及び羽曳野市留守家庭児童会(放課後児童クラブ)職員に対する支援	相談のあった子どもの多くは居場所や友人関係を求めており、その子どもたちの居場所を広げていくことができると考えている。	障がいや発達上の問題を持つ児童や保護者の居場所づくりとして、児童センター研徳田においてホールを開放して交流の場を設けた。 今年度から障がいや発達上の問題を持つ児童への相談・支援の質の向上のため、児童が通う小学校との連携を強化した。 より細やかな相談支援が可能となったが、量の増加には結びついていない。周知の方法の強化・再検討と、ホール開放の回数を増加する等、相談の機会の増加を検討する。	5,062,500
羽曳野市	羽曳野市子どもの子育て支援対策事業	【発達障がい児等、早期発見・療育につなげる支援事業】 具体的な取り組みとして、①発達障がい等の早期発見、療育の提案等を行う専門員の確保。②発達障がい児など障がい児の発達支援の療育の場の確保。③関係機関による協議の場の確保。④障がい児の早期発見、対応等のためのスキルアップのための研修などをすすめる。	【発達障がい児等、早期発見・療育につなげる支援事業】 専門員の確保などある程度の支援する体制を維持できたにより、発達障がい児などの障がいを持った児童の早期発見につながり、適切な療育への援助を実現できた。	【発達障がい児等、早期発見・療育につなげる支援事業】 課題のある児童は増え続けており、現状でも手不足な面はあり、さらなる専門員の確保と体制の充実を図りたい。	7,082,229

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する専門職員(臨床心理士)が保育所、幼稚園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設、場への巡回支援を実施する。	保育園等の施設からの申請に応じて巡回し、各施設に対して子どもの特性に応じた支援策を助言することにより、各施設での発達支援の知識・技術が向上し、発達に課題のある子どもの早期発見につながっている。 また、臨床心理士が各施設と保健・福祉分野の支援機関との間に入ることによって、機関間の連携がより緊密となり、早期の支援へと結びついている。	保育園等の施設での集団場面と個別の支援場面で子どもの様子が異なり、施設側と支援機関側で子どものアセスメント等にばらつきが生じている状況が見受けられることから、臨床心理士が両者の情報を総合的に判断して助言し、一貫した支援を図る必要がある。	4,930,801
門真市	児童発達支援センター機能充実事業・市町村ペアレント・トレーニング促進事業・門真市難聴児特別補聴器給付事業	児童発達支援センターの人員基準に加え、別途配置された専門職員(障がい児相談支援員)が、地域の障がい児を持つ保護者等の相談を受け、子どもの特性に応じた支援策について助言するとともに、必要に応じて各関係機関やサービスに繋げる事業である。 ペアレント・トレーニングに対する知識・スキルがある講師を招き、発達障がい児の保護者を対象としてペアレント・トレーニング研修会を実施する事業である。 国補装具制度及び大阪府補聴器交付事業の対象とならない軽度難聴児(両耳の聴力レベルが30デシベル以上60デシベル未満)に対して補聴器の購入費用の一部を助成する。	障がい児相談支援員が保護者からの発達相談を受けるとともに、市内の公立小中学校を巡回し、教職員に対して支援策の助言を行い、小・中学校等における子どもの適応が向上し、保護者の安心につながった。 ペアレント・トレーニングの実施後のアンケートでは、保護者が家庭でペアレント・トレーニング理論を実践することにより、子どもの問題行動が改善されるとともに、保護者の育児負担感が軽減されている様子がうかがわれた。 軽度難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消することができた。	巡回の対象者の中に医療機関への受診や障がいサービスの利用が必要な子どもも見受けられることから、障がい児相談支援員が地域の支援情報を収集し、関係機関とより緊密な連携を図ることによって、地域での支援を充実させていくことが必要である。 対象を発達障がい児を持つ保護者に限らず、子どもの発達に不安を感じている保護者とすることによって、発達に課題を有する子ども及び保護者を早期支援につなげることが必要である。 平成29年度より聴力レベルや所得基準を見直し、給付対象者の拡大をおこなった。今後においても本事業の周知を図り、補聴器を必要とする軽度難聴者に適切に給付をおこなっていく。	4,106,695
門真市	市町村発達障がい児療育支援体制整備事業・市町村早期気づき人材育成事業	支援体制整備事業は、児童発達支援センターの人員基準に加え、別途配置された言語聴覚士・作業療法士が、発達に課題がある子どもへ個別療育・グループ療育を行うことにより、子ども達のコミュニケーションの弱さを改善し、集団行動等社会適応能力の向上をめざし、合わせて保護者支援を行うことにより、保護者が主体的となって問題解決に取り組めるように支援する事業である。 人材育成事業は、公立・私立の幼稚園教諭、保育士等に対し、発達障がいの特性理解と評価の方法、具体的な支援方法、関係機関との連携等に関する講義・演習を行う事業である。	支援体制整備事業は、作業療法士、言語聴覚士といった専門スタッフが、子ども一人ひとりの発達障がいの特性を把握し、保護者のニーズに合わせた支援計画を立案して、子どもの成長を見守り続けた。 人材育成事業は、SST(ソーシャルスキルトレーニング)をテーマに研修会を実施し、参加者からは「具体的な対応方法や障がいのある子どもへの接し方について学ぶことができた」等の意見が寄せられた。	支援体制整備事業の対象となる就学前児童及び就学後児童の定員合わせて18名に限定されており、当事業を受けたい方すべてが受けられている状況ではないため、毎年継続的に当事業を実施することにより、できるだけ多くの子どものコミュニケーション能力を改善し、集団行動の適応能力を高め、将来的に社会的に自立できること目指していくことが必要である。 人材育成事業は、参加者アンケートより参加しやすい時期について希望が寄せられていることから、参加希望者の希望を考慮して時期を設定する必要がある。	4,545,500

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	中学生放課後学習支援 Kadoma塾事業・ 寡婦控除(みなし) 適用措置推進事業	<p>学ぶ意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行い、将来を切り開く夢や展望を持たせ、本市にとって有用な人材を育てるとともに、市内各中学校の学力向上に寄与する。</p> <p>教育・保育施設等の利用者負担額の算定にあたり、税法上の「寡婦(夫)控除」が適用されない婚姻歴のないひとり親に対して、寡婦(夫)控除の適用があるものとみなして算定する。</p>	<p>対象となる中学3年生に対し、学習塾講師による講義を継続的に実施することにより、学校の学習とあわせてきめ細やかな学習支援を行うことができた。ある程度高いレベルの問題に集中的に取り組ませることにより、成績の向上を図ることができた。結果として、47.8%の生徒に成績の向上が見られ、最終的に志望校に合格した生徒の割合は95.7%であった。</p> <p>婚姻歴のないひとり親に対して寡婦(夫)控除を適用することで、利用者負担の軽減を図り、婚姻歴の有無により生じる経済的な格差解消に積極的に取り組むことにより、子育てしやすい環境の整備と次世代の育成を支援できた。</p> <p>利用者負担額の軽減対象となったケースでは、一人あたり年額1,200円～111,600円の軽減を図ることができた。</p>	<p>生徒や保護者の要望もあり、よりきめ細やかな対応ができるようクラスを2分割した。このことにより、希望進路別に指導内容を変化させたり、少人数で授業ができるようになり、一層の効果が期待できる。</p> <p>子育て支援の充実が叫ばれるなか、ひとり親世帯の所得の低さが子どもの貧困の問題に大きな影響を与えていることから、引き続き、婚姻歴のないひとり親に対して寡婦(夫)控除を適用することで、利用者負担の軽減を図り、婚姻歴の有無により生じる経済的な格差解消に積極的に取り組むことにより、子育てしやすい環境の整備と次世代の育成を支援する必要がある。</p>	2,779,896
摂津市	児童及び保護者支援事業	<p>子どもの発達や行動に問題があると思われる児童や育児環境の問題等を抱える保護者を対象としたプログラムを提供する。</p>	<p>発達課題などを抱える子どもの育児に親が前向きとなり、必要な社会資源につなげることができた。また、しつけに悩む保護者の方々の養育にかかる姿勢に改善が見られた。</p>	<p>平成30年度も引き続き、児童発達支援センターに委託することにより、多職種で実施する親子教室を提供し、よりサービスの向上を図る。</p>	7,661,290
摂津市	市町村保育所・幼稚園等 巡回支援事業	<p>保育所や幼稚園等を臨床心理士等が巡回し行動観察を実施することにより、保育の受け入れ体制の十分な検討と支援を要する児童がスムーズに園生活を送れるよう、関わり方や保育の進め方などのアドバイスを行う。また、臨床心理士等が保護者の個別面談を実施し、必要に応じて子どもの発達検査やプレイセラピーなどを実施し、助言等を行うことで、子育ての悩みを解消する。</p>	<p>行動観察を実施することで、どのような保育体制で受け入れを行うか等を検討することができ、支援児に適した保育環境を整えることができた。また、発達や子育てに関する相談を受け、保護者の悩みの解消につながるとともに、必要に応じて、発達検査やプレイセラピーを実施し、子どもの状況に応じた適切な支援を行うことができた。</p>	<p>引き続き障がい時保育を担当する幼稚園教諭や保育士の資質向上を図るため、臨床心理士等による指導や研修を実施していく。また、支援児に適した保育環境を整えるため、より丁寧な就学相談体制の構築を図るとともに、子どもの発達障がいに関する相談を行い、保護者の子育て支援を行っていく必要がある。</p>	5,782,955

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	児童発達支援センター 機能充実事業	児童の保護者からの相談や関係機関からの紹介があった場合、療育の支援の必要があるかどうか療法士等による観察を行う。「ことばの相談室」を開催し、言語聴覚士による観察と記録を行って言語療育につなげる。一般相談を実施し、関係機関と連携して問題解決に取り組む。障がい児支援事業所連絡会を設立し、中心となって、地域の連携強化を図る。心理士を雇用し、発達検査や心理相談等に応じる。	観察を行って訓練が必要とされた場合、課題等を明確にし、その後の相談支援につなげることができた。「ことばの相談室」では、ことばの問題のだけではなく、読み書きなど他の課題の発見につながることもある。訓練が必要でないと判断された場合にも、子どもや保護者、所属園所の立場になり、年間300件ほどの相談に応じる。発達検査等を行って訓練が必要とされた場合は、必要な支援につなげることができた。	行動の観察なしには、課題の発見が難しく、必要な支援につなげるため、事業を継続していく必要がある。障がいを持つ児童だけでなく、発達に課題のある児童を早期発見し、早期療育につなげていく必要がある。	7,145,710
摂津市	市町村発達障がい児 療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点(自閉症療育センターwill)において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施する。	大阪府発達障がい児療育拠点において実施される個別療育を活用し、発達障がい児への専門的な療育の提供を図ることができた。	障がいの早期発見、必要な情報の提供、早期の適切なサービス提供など、障がい児への支援を地域で総合的に体制づくりを行う。	560,000
高石市	高石市保育所等 巡回支援事業	発達障がい等の増加に伴い、特に小学校から支援学級に通学するこどもが増加しており、障がい児・配慮を要する児童への早期の対応を行うため、臨床心理資格を有する発達相談員を採用し、主に就学前児童を対象に、健診からフォロー、保育所、幼稚園への入所、障がい者通所施設への通園、療育施設への入所など発達観察検査・発達相談を行った。また、当該児童の入所後の発達相談等についても継続的なフォローを実施している。	毎月行っている各園の入所に関わったり、各保育施設に訪問・観察の聞き取りを行ない、発達障がい疑われる子どもや、保育上必要な子どもの早期発見につながり、関係機関と連携をとりながら、子どもの支援を行うことができた。	保育所・児童発達支援センターでの発達相談・発達支援により、進路支援につなげることができるため、本事業は継続する必要があると考える。	5,215,199
高石市	虐待発生・再発予防の ための取組み 児童及び保護者支援事業	虐待をしてしまいそう、してしまった保護者や子育てのスキルを身につけたい保護者などに対して、不適切なしつけにたよらない前向きなしつけのスキルを身につけられるように親支援プログラム等を実施した。1回2時間全6回の連続講座や、1年を通して家庭児童相談のあった保護者に対し、個別で対応を行った。	不適切な養育から適切なしつけを行うことができる親の行動変容がみられ、親子関係がよくなったなど効果が見られた。	親支援プログラム等を実施することによって、対象者が適切なほめ方や叱り方、コミュニケーションの取り方を学び、効果的なしつけ方法を本事業参加者が取得でき、児童虐待を未然に防ぐことに努めることができるので、本事業は継続する必要があると考える。	5,065,032

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高石市	児童発達支援センター 機能充実事業	児童発達支援センターの人員基準に加え別途専門職員を配置し、サービスを利用していない障がい児やその家族等への療育支援・相談支援の実施をバンビグループという名称の事業を行った。	発達に遅れのある子どもたちに適切な保育指導を行い、自立を育むとともに、保護者の負担軽減等を図った。	相談支援の充実を図り、障がい児やその家族が地域で、安心して暮らすことができるように努める。	4,069,957
藤井寺市	児童発達支援センター 機能充実事業	障がい児に対する通所支援におけるサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題が多い中、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっているため、左記の事業を実施し体制整備を図る。	療育の提供の場の確保と相談支援を、障がい児の日常生活を向上させるためのサポート体制と位置付けることができた。 * 利用者数257人 支援方法: 訪問等670件 支援内容: 福祉サービス利用等1,556件	今まで以上により多くの障がい児やその家族等にこの制度を利用してもらうための手法を検討する必要性が認められ、一層の広報体制の充実も視野に入れることが考えられる。	5,000,000
藤井寺市	ペアレント・トレーニング 促進事業	ペアレント・トレーニングの実施により、発達障がい児の好ましい行動を増やし、好ましくない行動を減らすための技術を親が修得するとともに、親の子育てに対するストレスを減らすなど、親子ともに生活での「困り感」を減らし、心地よい生活を送ることができるよう、支援を図る。	親の子育てに対するストレスを減らすことと、心地よく生活を送れるようになることの一助とすることができた。	より多くの参加者を募る手法を検討する必要がある。	373,589
藤井寺市	寡婦控除(みなし) 適用措置推進事業	ひとり親家庭の支援推進の一環として、税法上の「寡婦(夫)控除」が適用されていないひとり親に対して、当該控除があるものとみなして、保育所保育料、幼稚園保育料、学童保育料の自己負担額の算定などを行う「寡婦(夫)控除」のみなし適用を実施する。	未婚のひとり親(母子世帯の母及び父子世帯の父)については、寡婦(夫)控除が適用されないため、所得税や地方税が高くなるだけでなく、所得算定により決定される保育料に影響がでている。寡婦(夫)控除をみなし適用し、保育料の減額を図ることによって、ひとり親家庭の生活の安定と子育ての支援を図ることができた。 実績: 保育料減額適用件数 保育所・幼稚園保育料: 2件 学童保育料: 1件	今後も継続することにより、未婚のひとり親家庭への生活の安定と子育て支援を図る効果があると思われることから、継続していく必要があると考える。 本事業を必要とする利用者に対し、市広報紙等に情報を掲載するなどして、今後も本事業の周知を実施していく。	158,000
藤井寺市	児童発達支援センター 相談支援事業	障がい児に対する通所支援におけるサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題が多い中、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっているため、左記の事業を実施し体制整備を図る。	療育の提供の場の確保と相談支援を、障がい児の日常生活を向上させるためのサポート体制と位置付けることができた。 * 利用者数257人 支援方法: 訪問等670件 支援内容: 福祉サービス利用等1,556件	今まで以上により多くの障がい児やその家族等にこの制度を利用してもらうための手法を検討する必要性が認められ、一層の広報体制の充実も視野に入れることが考えられる。	1,610,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
東大阪市	東大阪市発達障害児支援事業	市内児童発達支援センターに委託して、発達障がい児に対して専門的な個別療育等を行う。また、その保護者を対象に、発達障がいの特性にあわせた療育と保護者に対する研修を行う。	発達障がいのある児童を個別に早期療育し、また、その児童の年齢に合った療育を適切に行うことによって、発達を促し、家族ごと支援していく。平成29年度においては50人を対象に専門療育を行った。	今後においても、発達障がい児及びその保護者に対し身近な地域の中で、専門的な療育の提供を図ることにより、支援の向上を図る。	32,065,000
東大阪市	ひきこもり等子ども・若者支援事業	ひきこもり・不登校等の課題を有する子ども・若者及びその保護者に対し、専門員による相談や居場所の提供、家族交流会等を実施し、子ども・若者の社会的自立に向けての支援を行う。	ひきこもり・不登校等で、学校や家庭に居場所がない子ども・若者に対し、学校や家庭以外での居場所を提供し、学習支援や相談支援を実施。 平成29年度においては、75名に対し支援を行った。	子どもの特性により、求められる居場所の形が異なるため、今後多様なニーズに応える支援体制を整える必要がある。 また今後も、様々な手法で事業の周知を行っていく。	4,898,353
東大阪市	産前・妊娠期アセスメント事業	市内在住の妊婦期～3歳未満の子をもつ妊産婦及びその家族に、メールを配信し、様々な情報提供を行う。配信内容は、妊娠期には、妊娠週数に応じた妊婦の身体の変化や日常生活の注意点、胎児の成長の様子など。また産後は赤ちゃんの成長の様子や育児のノウハウ、産後の心身の変化に応じた母へのアドバイスなど、きめ細やかな内容を配信する。加えて、産前産後期にわたって市で行っている相談事業やサービス等の情報を配信する。	その時期に表れやすい疑問や困りごとについて、タイムリーに配信することができ、利用者からもちょうど困っていたタイミングでメールが届きなるほどと思った、安心した等の感想をいただき、妊産婦の不安に寄り添い、不安を軽減する効果が得られた。メールで市の事業案内を配信した結果、このメールで事業を知った参加者が増える等の効果もあった。	平成30年度からは、このメール事業は廃止となったが、市の母子保健部門と就学前までの子育て支援部門と協同で、市の子育てアプリの配信を開始した。このメールの、母子保健の内容・市の相談窓口や事業案内などの配信内容は、アプリに引き継いだ。母子保健分野だけでなく、市の妊娠期から子育て期の情報配信として、より市民にわかりやすく、形を変えて事業運営をしていく。	2,315,520
東大阪市	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	①DV被害者が身体的・精神的に安心して自立することを促進するため、専門の相談員を配置し、各種証明発行や住民基本台帳事務における支援措置の申出書の意見付与に必要な相談、その他、被害者の自立支援に向けた援助などを実施する。 ②移送や同行が必要な被害者について支援する。 ③複雑化・多様化する事象に対応するため、DV専門相談員のスキルアップをはかる。	専門相談員を配置し、必要な支援、援助を実施した。また、外部へ講師による研修を実施しスキルアップを図った。	相談件数の増加への対応やハード面の整備と、より一層の相談員のスキルアップが課題となっている。	6,278,631

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	児童発達支援センター 支援体制充実事業	障がい児等や保護者を支援する泉南市子ども総合支援センターの機能充実を図る。 ①専門職を雇用し体制強化実施。 ②関係機関職員や保護者向け研修実施。 ③障がい児家庭への訪問実施。 ④障がい児通所支援事業所職員の研修・相談・実習受け入れ実施や利用者の保護者向け研修・療育相談の実施。 ⑤障がい児とその保護者のつどいの広場の地域拡充。	専門職の雇用で、検査実施・適切な助言や療育を行う体制強化ができた。家庭訪問の実施により、外来相談が困難な障がい児への支援の提供や関係機関につながることができた。 障がい児通所支援事業所職員や保護者向け研修・相談の実施により、事業所全体のスキルアップや保護者のニーズに即した支援を提供することができた。	事業により障がい児支援に対する学校園所、事業所が理解を深め、必要な支援の定着が必要である。放課後等デイサービスガイドラインに沿い単なる預かりでなく療育の視点に立った事業を展開する為の事業所支援が必要と考えられる。つどいの広場事業は地域にも広がり、各中学校区にも広げたいと考えている。看護師を配属し医療的な側面からの視点での対応で育児不安の軽減を図る。	4,989,070円
泉南市	要対協強化:児童虐待防止 外部アドバイザー確保事業	実務者の資質向上及びカンファレンス会議の充実。要支援ケースや特定妊婦の支援が虐待の未然防止になる点を踏まえ、家庭訪問を含む養育支援充実の体制整備を図る。 ①個別ケース会議・養育支援会議の実施 ②資質向上のための研修会実施 ③要保護・要支援家庭の家庭訪問支援・相談支援の実施	実務者会議で外部アドバイザーの助言により、ケースの見極めが的確になり職員のスキルアップにつながった。専門的知識を持ったアドバイザー職員の雇用で、常時個別相談や訪問支援対応の充実ができた。資質向上のための研修会実施で、公・民ともに支援者のスキルアップにつながった。	複雑化・多様化ケースの増加から外部アドバイザーや専門職員の役割は重要で継続的な対応をしていく。 虐待前に養育支援として相談・対応することにより未然防止ができる。子育て支援部会の養育支援会議事例検討の充実が重要と考えられ、関係機関の担当者・実務者のスキルアップを目的とした専門的なアドバイザーによる研修・会議の実施が必要である。専門職種・臨時職員の雇用や講師の活用により要対協の強化につながる。	4,575,822円
泉南市	発達障がい児支援 システム整備事業	障がい児通所支援やサービス提供、相談窓口一本化を行い、教育相談、要保護・要支援を総合的に提供する。発達障がい児の早期発見・早期療育の体制整備。大阪府発達障がい児療育拠点利用の補助・発達障がい児の専門療育の場の確保。発達障がい児療育支援事業の充実。 ①関係機関職員の研修、訪問指導・巡回相談の実施。 ②専門職の相談事業の充実。 ③発達障がい理解の保護者研修会の実施。 ④乳幼児健診時の「子ども相談」設置。	相談窓口の一元化により教育相談や子ども相談が子ども総合支援センターに集約され、発達障がいについての早期発見、早期療育の体制整備ができた。教育委員会との連携により就学前から就学後へのスムーズな支援の移行ができた。乳幼児健診時の子ども相談の開設により、職員が保護者にアプローチしたり、カンファレンス参加により保健センターとの情報共有が保護者支援につながった。	発達障がい児への早期発見、早期療育が定着してきているが、継続しての支援が必要である。 母子保健の強化により、発達支援の拒否、孤立化、引きこもり、などからスムーズに親子教室へ誘い療育をスタートさせることが虐待への未然防止となり、重要であると考えられる。そのためにすべての職員が適切に対応するためにスキルアップは必須であり、さらなる研修が今後も必要と考える。	5,142,460円
泉南市	子ども総合支援センター 事業	・巡回指導専門家チームによる地域の巡回相談・訪問指導及び家庭訪問の実施。 ・教職員や保育士等を対象とした障がいに関する資質向上のための研修の企画・実施及び個別相談の実施。 ・泉南市難聴児補聴器購入等助成事業の実施。	・巡回指導専門家チームが関係機関を巡回訪問、個別ケースのアドバイスや連携して支援に必要な情報を提供することにより、子どもの発達の保障ができた。個別支援が必要なケースは家庭訪問を実施し保護者支援を行った。関係機関への連携支援の実施。 ・大阪府難聴児補聴器交付事業対象外の軽度難聴児の支援を実施し、軽度難聴児の言語及び生活適応訓練を促進した。	巡回指導専門家チームが、市内の保幼小中学校を巡回訪問し、個別のアドバイスをすることにより、必要に応じて関係機関との連携や情報提供、障がい児への保育、教育の充実を図ることが重要である。そこにかかわる教職員の資質向上のための研修は今後も必要と考える。	3,406,800円

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	子どもの貧困対策支援 モデル事業	経済的な貧困だけでなく、子ども同士の人間関係の希薄さや保護者の地域からの孤立といった課題を「つながりの貧困」ととらえ、それらの観点も含め、「貧困状態」が起因して不登校状態や学力低下に陥っている児童生徒への学習支援や人間関係づくりに関する研究実践を行っており、その後方支援や居場所づくり、支援プランニングに、教育センターが拠点となり、教育と福祉部門の支援スタッフが学校現場と一体となって、居住・生活面を含めた相談～就労支援～子どもの学習支援にわたるトータルな支援サービスを提供することを目標として市内ネットワーク体制の構築を図る。	・教育センター(適応指導教室)の環境整備を図り、市配置のSSW、SCなどの専門家を中心とした教育センター支援チームが、子どもの居場所づくりに努めることができた。 ・「畷の子どもつながりプラン」を元にした市内全ての小・中学校において全ての児童生徒の個表を作成し、スクリーニングを行うことで、様々な視点から児童生徒・保護者・学校を支援する体制もできつつある。 ・子どもを取り巻く多様化かつ複雑化している課題に対し、教育センターを核として、家児相、児童発達支援センター等、学習支援だけでなく、子どもの見守りに関する関係機関での、指導員、ワーカー、保健師、心理士によるネットワークも強まりつつある。	・市内ネットワーク体制が整いつつある一方で、その周知や活用は十分とはいえない。 ・今後も引き続き本事業に取り組み、SCやSSWといった専門家を配置した教育センターを核とした支援チームの確立と、市内ネットワーク整備を図り、教育の機会均等・健康で文化的な生活の保障・次世代への貧困の連鎖防止をめざす。	4,586,671
四條畷市	保育所・幼稚園等 巡回相談支援事業	発達の気になる子どもに対して、適切な対応を提供し必要なサービスにつなげること、発達障がいに対する知識の普及と対応方法の啓発を目的に、心理相談員が、市内の保育所・幼稚園・親子教室など、子どもが集まる場を定期的に巡回し、発達の気になる子どもの行動を観察し、アセスメントを行い、保育士等に対して相談、助言を実施する。	各所・園から「保護者の同意を得られない園児もいるため、どのように対応していったらよいか理解できた」「巡回相談が、発達相談や必要なサービスにつなげるきっかけになった」などの反応が聞かれている。	昨年度と異なり、市内全園が巡回相談を申込み、利用できたため、どの園も保育士等に相談・助言を行い、適切な対応を提供する一助になったと考える。マンパワーの課題はあるが、今後も市内の全保育所・幼稚園等が巡回相談を利用し、相談件数が増加するよう検討・工夫していく必要があると考える。	2,454,105
四條畷市	難聴児に対する 補聴器交付事業	両耳の聴力レベルが30dbまたは片耳の聴力レベルが50db以上で、障がい者総合支援法に基づく補装具の支給及び大阪府要綱に基づく助成の対象とならない18才未満の児童に対し、補聴器本体及び付属品、補聴器交付支給意見書作成のための検査料を助成するもの(ただし、付属品のみの交付は対象外)所得制限有	軽度難聴児へ補聴器を交付することにより、言語獲得や健全な発達を促進する。	制度の周知と対象となる児童の把握が課題となっており、今後は定期的な広報や、学校、障がい児相談支援事業所などへの制度の周知に努める。	73,978円(1件)

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	子育て子育て支援プログラム実施事業	<p>①ファンフレンズ 公民保育所や公立認定こども園、私立保育園などが4歳児、5歳児に対し実施するための技術的助言及びサポートを行った。さらに、小学生版のプログラムを定着化させ、継続実施を図った。</p> <p>②トリプルP 前向きに子育てができるように、良い親子関係や習慣を形成したりする17つの子育て技術から構成されているプログラムを実施した。</p> <p>③親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!” 地域から孤立しがちな子育てにおいて、仲間づくり、子育て知識の学習、育児不安の軽減を図るため、生後2か月から5か月の子どもを初めて育てる母親が対象の前期プログラム第2版を実施した。</p> <p>④子育て子育て支援プログラムバックアップ及びフォローアップ</p>	<p>子ども支援、親支援双方のプログラムを実施することにより、子育て家庭の孤立防止、困難解決力、ストレスに耐える力、問題認識力への支援、児童虐待の未然予防、重症化防止、早期発見早期対応を図れた。</p>	<p>①親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!”の参加人数が昨年度と同人数だったため、参加者をより多く募るよう市公式ツイッター等を活用した広報活動を検討する。</p> <p>②ファンフレンズで自分自身の気持ちを表現することができるようになった子どもを受け止めるためにも、保護者がトリプルPに参加しやすいような実施方法や市公式ツイッター等を活用した広報活動を検討する。今後の対応としては、今年度に引き続き、プログラムを実施できるファシリテーターの確保、養成をし、プログラムを安定的に継続実施できる体制の確保に努める。</p>	4,022,938
交野市	発達障がい児巡回相談事業(フォローアップ事業)	<p>保育所や幼稚園等の集団保育・生活の場において、児童への関わり方について、心理発達相談員の巡回相談員が出向き、相談や発達検査、助言を行う。</p> <p>また、就学前の発達状況、支援状況等を就学先の小学校へ情報提供を行う。</p>	<p>児童の発達段階に応じた切れめない支援体制を構築し、一貫した支援を継続することで、保護者の不安軽減を図った。</p> <p>また、発達障がいの早期発見、早期発達支援等の充実に努めた。</p>	<p>市としては、当該事業を市内全小学校で実施することで、児童の発達段階に応じた切れめない支援の充実、幼保小連携に繋がっていくと考えているため、事業継続が必要である。</p>	5,281,186
交野市	発達障がい児巡回相談事業	<p>保育所や幼稚園等の集団保育・生活の場において、児童への関わり方について、心理発達相談員の巡回相談員が出向き、相談や発達検査、助言を行う。</p>	<p>発達障がい児巡回相談事業を実施したことにより、発達障がいの早期発見、早期発達支援等の充実に努めた。</p>	<p>市としては、当該事業を市内公私立保認定こども園、幼稚園等で実施することで、子どもの発育及び発達の課題を見極め、必要とする支援の内容と方法を明確にし、保護者と支援する者(保育士・幼稚園教諭等)の相談と助言を行い早期発見、早期発達支援に繋がると考えるため、事業継続が必要である。</p>	5,280,022
交野市	居場所づくり事業	<p>大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援した。</p>	<p>放課後の時間を職員と一緒に図書館で過ごすことで、子どもたちの心の居場所づくりが可能となる。また、安心・安全な空間を提供することで問題行動等の未然防止につながる効果が期待できる。</p>	<p>子どもたちの心の居場所をつくる居場所となっている。このような場所があることで子どもたちにとって安心につながるため、今後も継続した取組みが必要である。</p>	2,835,693

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	市町村発達障がい児療育支援事業	障がい児が地域でより豊かに幸せに暮らし、自尊心を持って自立した生活が営めるよう、幼児期・学齢期における基礎を保護者と協働で築いていく。 支給決定者:3人 延べ利用日数:A 19日、B 20日、C 18日	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が実施された。	障がい児が地域で安心して自立した生活を営むために、適切な時期に専門療育を受けることができるよう事業の継続が必要である。	420,000
大阪狭山市	子育て情報提供事業	市内で実施される妊娠中の女性とその夫、子どもが参加できるイベントや子育てに関する情報をスマートフォンやタブレット端末等で見ることができ、子どもの年齢に応じた情報のプッシュ通知が可能なアプリケーションを作成・配信し、子育て家庭への支援の充実を図る。	子育てに関する情報や子育て支援施設及び保育所・幼稚園等の施設の位置情報をアプリケーションに集約し、参加意欲を促進できた。	引き続き利用してもらうための手法等を考えていく必要がある。	6,480,000
大阪狭山市	発達障がい療育等支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、これに要する市町村負担金の補助を行う。	大阪府発達障がい児療育拠点において実施される発達障がい児への専門的な療育の場を提供することができ、発達障がい児とその家族を支援することができた。	療育を希望する発達障がい児とその家族に対し、より専門的な療育の場を提供するためにも、今後もこの事業を継続していく必要である。	840,000
大阪狭山市	子どもの貧困対策事業	①学習塾等による指導を受けていない生徒、就学援助等を受けている生徒その他特別な配慮を必要とする生徒を対象に、土曜日や長期休業中の学習をサポートする。 ②リフレッシュタイム等を取り入れ、生徒とサポーターとの信頼関係を深めながら、進路相談の充実を図る。 ③家庭を含めた支援が必要な場合は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、その子どもに応じた支援を行うとともに、学習支援に導くようにする。	適切な支援のもとで学習の機会を増やすことで、子どもの学習意欲が高まり、学力が向上した。また、生徒の悩みや進路等の相談を充実することで希望する高校等へ進路が決定する生徒が増えた。	学習室での経験が、生徒の自学自習力の向上につながることをめざし、支援をしていく必要がある。そこで、今後は家庭学習の在り方についての指導も充実させていく。	1,294,301

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	育児パッケージ配布事業	妊娠届出時等妊娠中に、助産師、保健師等の専門職と面接する際のツールとして育児パッケージ等を配付する。配付する内容は、すべての妊婦と生まれてくる子どもが、安心して出産を迎え、子育てをスタートできるよう、出産してすぐに必要な肌着、カバーオール、ガーゼバスタオルと妊産婦タクシーチケット(初乗り料金相当額×10枚)とする。	母子健康手帳交付場所が市内3か所(市役所、保健センター、ニュータウン連絡所)であり、交付時に助産師等の専門職が、すべての妊婦と面接することが困難な状況であったが、保健センターにて育児パッケージを配付することで、保健センターへの来所を促し、その機会を活用して、妊婦と面接し、情報提供や相談支援を行うことができた。	市民への利便性を考え、母子健康手帳の交付場所は市内3か所で行うため、引き続き育児パッケージの配付の機会を活用し、妊婦と全数面接することにより、支援が必要な妊婦を早期に把握し、関係機関と連携した支援を行うために事業を継続していくことが必要である。	3,131,742
阪南市	放課後児童クラブ整備加速化事業	高学年児童の受入れが増え、空き教室が無いことから、専用室を新築した。新築にあたり設計及び新築工事監理を委託し、専用室を整備した。 実施メニュー:放課後児童クラブでの学習プログラムの実施	新たな放課後児童クラブを整備することで、高学年児童を受け入れ、待機児童の解消を図ることができた。	待機児童ゼロを維持することが課題	5,430,240
阪南市	放課後の子どもの居場所の充実(介助員派遣事業)	放課後児童クラブに、障がい児介助員を配置し安全・安心な保育を行った。	障がいがあるなど特別な支援が必要な児童の放課後の居場所を確保することができた。	軽度障がい児の増加への対応が課題	4,985,420
阪南市	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	DV専門相談員によるDV相談やDV被害者支援コーディネーターを外部委託により配置できた。	DV被害者やその児童(面前DVによる児童虐待)を適切な支援につなぎ、児童虐待の発生・重篤化を防ぐことができた。また、DV専門相談員がコーディネーター機能を担うことで、庁内連携が進み、潜在的なDV被害者の発見につながった。	面前DVによる児童への心理的虐待に関して、30年度から子ども家庭センターから市町村へのケース送致が開始となるため、さらなる庁内連携の強化が課題である。	3,494,400
阪南市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達障がい児に関する知識を有する心理士等の専門員が保育所や幼稚園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回相談を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性について助言、指導を行った。 また、発達障がい児療育拠点である自閉症児支援センターWaveへの補助を行った。	保育所3所や幼稚園4園、集団健診の場等、子どもやその保護者が集まる施設等に巡回相談を実施することにより、施設の従事者や保護者に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促した。 自閉症児支援センターWaveへの補助を行い障がい児が専門療育を受けることができた。	私立幼稚園、私立認定こども園には巡回できていない。	2,437,665

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	放課後児童クラブ 整備加速化事業 (第二及び第四 学童保育室整備事業)	平成29年度から開始した4年生の受入れによる需要量増への対応のため、保育スペースの確保を図り、第二小学校敷地内に学童保育棟を新たに建設し、また、第四小学校校舎増築に併せて校舎内に学童保育専用室を2室新たに整備する。	待機児童の解消及び小学4年生以上の児童の受入れが可能となる。	特定の工事及び備品整備であるため、継続の必要性はない。	4,356,413
島本町	特別支援教育相談事業 (市町村保育所・幼稚園等 巡回支援事業)	障がいのある児童生徒の自立や社会参加の達成に向け、発達障がい-LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥・多動性障がい)等に関する保護者・教職員等からの個別相談に応えるため、専門の相談員を配置する。	幼稚園で発達に課題のある児童を担当する職員への支援を綿密に行うことができ、児童及び保護者への適切な支援が可能となった。また、就学前児童に対し、教育センターを軸として、スムーズな連携に基づく支援が可能となった。	就学前児童にとって必要不可欠な支援であり、今後とも継続して実施する。	1,267,500
島本町	発達障害児療育等支援事業 (市町村発達障がい児療 育支援事業)	大阪府発達障がい児療育拠点(自閉症療育センターwill)において、発達障がい児(年少児～小3)及びその保護者を対象とした通所療育訓練を実施し、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を行う。 事業所(療育拠点)に対し、利用児童1人あたり14万円の委託料を支払う。	発達障がい児及びその保護者に、専門的な療育訓練の機会を提供することで、福祉の向上を図る。	平成30年度も継続実施予定	980,000
豊能町	児童虐待防止対策事業	乳幼児・児童・生徒の安全確認のための体制整備を構築するとともに要支援家庭にたいして生活活動支援員と臨床心理士を配置し、出産後間もない頃からの早期支援や養育困難な家庭に対し養育支援訪問を実施。また、学齢期の児童・生徒の相談や登校しにくい子どもの安全見守りについても学校等と連携して適切な環境を整える。 地域住民対象に講演会、教職員対象に研修会を行い児童虐待防止に対し理解を深めたり、啓発物品による啓発活動も行う。	要支援家庭に対して養育支援訪問を行い、児童の健全育成を図り適切な養育環境の改善に繋がった。また、学校とは異なる場所で、不登校など学校に行きにくい児童・生徒の相談に応じることで、居場所を確保し自立支援などを推進する。	今後も学校、他機関との連携を深め適切な支援を行い虐待未然防止に努める。また、専門職による相談事業も広く周知し広報する。	603,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	家庭訪問型早期子育て支援事業	母子保健事業と連携し、妊娠期から誕生・3歳までを対象に、家庭訪問によるパーソナルな子育て支援を実施する。赤ちゃんが生まれた家族が安心して子育てをし、親子が愛情の絆を結べるように、ヘルシースタートプログラムの学びを基本とし、切れ目のない家庭訪問型子育て支援事業を実施する。	母親が安心して子育てができるようにきめ細やかな支援をすることで、育児不安の軽減や産後うつ等の防止を図り、母親が前向きな気持ちで子育てができるよう支援した。保健師や助産師と連携を取りながら情報交換をすることで、パーソナルな支援が行えた。家庭訪問終了後も、地域の施設や子育て支援センターを利用するなど、母子が地域とつながるきっかけ作りになっている。	年々、複雑な家庭のケースが増えており、対応も個々のケースにより様々であるため、職員研修の機会を設け職員のスキルアップを図る。	778,693
豊能町	発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう支援を行う。	大阪府発達障がい児療育拠点において、自閉症及びアスペルガー症候群等の発達障がいの児童を対象に、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を実施するとともに、保護者に対する支援を合わせて実施する。	大阪府発達障がい児療育拠点において、自閉症及びアスペルガー症候群等の発達障がいの児童を対象に、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を実施するとともに、保護者に対する支援を合わせて実施する。	140,000
能勢町	子育て・家庭教育支援事業	子どもの未来応援センターにおいて、家庭教育専門員及び支援員の配置を行い、センターを拠点として、未就学児、低学年層をターゲットとした家庭教育支援(家庭教育支援員による全戸訪問)を実施し、福祉と教育が協同連携した子育て・家庭教育支援体制を構築する。 ・就学前児童(5歳)及び小学校低学年(1～3年)の全家庭訪問 ・情報誌を配付(家庭訪問対象世帯に配布)	就学前児童(5歳)～小学校低学年(1～3年生)の各家庭を対象に訪問を実施。訪問に併せて家庭教育情報誌「ほっこり」を配布。	昨年度事業では、小学校低学年までが対象であったが、今年度は家庭とのつながりを継続するため、訪問対象を小学校4年生までに広げて継続して実施していく。	2,250,930
能勢町	子どもの居場所づくり事業	学校長期休暇中において子どもの居場所を創出するため、体験プログラム及び昼食の提供等を行う。 給食提供は小中学校の給食室及びランチルームを活用し、パイロット的に事業を実施。 ・体験プログラム実施後、給食の提供 ・学習教室の実施	「夏休み！元気ひろば」「冬休み！元気ひろば」を開催し、子どもの居場所づくり事業として体験プログラムを実施後、昼食を提供した。 また、小学生を対象に「夏休み学習会」を実施した。	開催日数や時期の再検討及びターゲットとする参加者の増加に向けて周知策等、検討を行うことが今後の課題である。	105,143

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	子育てつながり支援事業	予防接種のスケジュール支援や乳幼児健診、育児支援教室等の案内をSNS(のせっ子未来応援ナビ)を活用し提供するもの。	SNSにより育児に関してタイムリーな情報を届けることで、母子の負担軽減を行うことができた。	今後、出産前段階における登録の推奨に努めるとともに、育児等に関する情報を適切に発信し、母子の支援に努めていく。	1,998,000
能勢町	小規模ファミリーサポートセンター事業	「のせファミリーサポートセンター」を設置し、子育ての援助を受けたい人と行いたい人を結び、保育所の保育メニューの補完を行う。 平成27年度からは、病後児の預かりについて会員への専門講習を実施し、サービスを拡充している。	小規模ながらも、保育所や放課後児童クラブ等の預かりなどサービスを必要としている人があり、地域における子育て支援の相互援助組織として欠かせないものである。 また、病後児の預かりのできる会員を育成し、子育て支援に対するニーズにきめ細やかに対応し、会員数の増加や利用件数の増加を図っている。併せて、各種子育て支援事業や子育て情報誌を通じて、広くファミリーサポートセンター事業の内容を周知することにも努めている。	継続して実施することでファミリーサポートセンター事業の周知及び効果的な実施を行う。	78,677
忠岡町	忠岡町あすなろ未来塾	子育て支援の一環として、忠岡町立小学校4～6年生及び町立中学校1～3年生を対象に、小学生は土曜日午前中に1教科(算数)を1時間程度、中学生は土曜日午後2教科(数学、英語)を2時間程度、忠岡町文化会館にて全国学習塾協会から講師を招いて授業を学年別を実施する。基礎・基本を中心にきめ細やかな指導を行い、学習がつまずきやすい算数、数学、英語に絞り、学習の定着を図る。	小学生は年間10,000円(算数)、中学生は年間20,000円(数学・英語)という安価での実施をしており、幅広い層の受講者を受け入れることができ、基礎学力の定着に資している。また、就学援助認定家庭や生活保護受給家庭については、受講料の全額補助を行っており、受講料を返還している。平成29年度は、合計49名(約28%)の家庭に全額補助を行った。	児童、保護者へのアンケートの結果、肯定的回答を示した児童、保護者が多く、今後も家庭の経済状況に関わらず、幅広い層の児童・生徒の基礎学力の保障のために、事業継続が必要と考える。	4,665,600
忠岡町	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	児童虐待に対する通告件数、ケース検討件数ともに増加傾向であり、同時にDV相談が急増しており、DV相談の多くが子育て世帯であり、児童虐待へとつながる恐れがあることなどから、DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)を1名配置し、強化を図る。	児童虐待、DV相談ともに相談件数が増加傾向であり、DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)を配置することにより、緊急時への対応や関係機関との調整についてもスムーズに行えたことから、相談者にとっても有益であったと同時に、職員の負担軽減にもつながった。	今後も相談件数が増加すると考えられるため、DV専門相談員を配置することにより、緊急時への対応や関係機関との連絡調整をスムーズに行えることから、今後も事業を継続していく必要があると考えている。	2,569,260

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
忠岡町	発達障がい児支援事業	発達障がい児に対する専門療育の場を確保すると共に、対象児が増加傾向にあり早期発見、早期療育の体制整が急務となっているため、保健センターにおいて臨床心理士を雇用することで、必要に応じ発達検査を実施し、保護者や保育士等の支援を行っている。また、幼稚園、保育所においては、発達障がい児のより円滑な受入れや入所後の適切なサポートのため臨床心理士による巡回指導を行う。	発達障がい児の発達状況に合わせて、幼稚園や保育所の担当者と臨床心理士が関係を築くことでより細やかな対応ができ、発達を促す手助けをすることができた。また、臨床心理士と保護者との関係を築くことにより、保護者の不安を軽減・解消し、家庭での保育の仕方等を学ぶことができた。	今後も当該事業を実践することで発達障がい児の早期発見、早期の適切なサービスの提供など、障がい児への支援を地域で総合的に取り組むことができ、また臨床心理士を雇用することで保護者や保育士等の支援も行うことができると考えている。継続的な支援体制を構築していくためにも、発達障がい児への支援を継続していく必要があると考えている。	1,664,000
忠岡町	ペアレントトレーニング促進事業	発達障がい児への家庭での対応について、行動療法の考え方に基づき一人ひとりの子どもに合った効果的な対処法を身につけるためのペアレントトレーニングの実践と保護者同士のネットワーク形成、不安の軽減を図るための相談の支援体制の整備を行う。専門教育を受けたインストラクターにより実施する必要があることから、発達障がい児の訓練施設である(社福)三ヶ山学園に委託し、委託先の専門スタッフと保健センター保健師により実施する。保護者のネットワーク形成、相談支援体制については、保健センター保健師により支援を行う。	家庭で適切な対応がなされることは児童虐待予防、子ども自身の人格形成上においても非常に重要であり、親支援としてペアレントトレーニングが効果的であるとされる。ペアレントトレーニングについては、大阪府ペアレントトレーニング事業を活用し、平成26,27年度にかけて、すでに本町において実施中であり、保護者の育児負担の軽減、ネットワーク形成に大きな効果をあげている。	今後も当該事業を実践することで、発達障がい児がいる家庭に対する支援の充実として、保護者が子どもへの効果的な対応を学ぶことができ、保護者同士のネットワーク形成や不安の軽減等が図られたと考えている。今後も相談体制の整備が必要であると考える。	424,900
熊取町	要対協強化①児童虐待対応 外部アドバイザー確保事業、市町村発達障がい児療育支援事業	【1】児童相談所OBを児童虐待防止対策SVとして招聘し、複雑、かつ、多様化する要保護児童等への支援について、助言等を受けるとともに、職員の人材育成を図る。 【2】発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、市町村負担金の補助を行う。	【1】目標年間助言・指導件数 80家庭 実績年間助言・指導件数 52家庭 SVの助言等を受けることで、児童虐待の相談等に対して、計画的、適切かつ迅速に支援をすることができた。 【2】発達障がい児療育拠点において、個別療育を活用し、専門的な療育の提供を図る。	【1】今後も限られたマンパワーの中で児童虐待に対応することになるため、児童相談所OBなどの経験豊富なSVによる助言等が必要である。 【2】熊取町の障がい児に対する療育の場の検討が今後の課題。	4,260,600
熊取町	支援の必要な家庭の 早期発見のための 家庭訪問事業 (プレサポート訪問事業)	未就学児(6歳以下)及び妊婦がいる家庭を研修修了済み訪問ボランティアが訪問し、友人のように寄り添いながら「傾聴」や「協働」などの活動をし、親が心の安定等を得られるよう支援する事業。 訪問回数等:約2時間/日(上限5回/週) ※利用者拡大のため乳児家庭全戸訪問事業と連携。	目標年間家庭数:50家庭 実績年間家庭数:29家庭(内、継続11件、新規18件) 利用者達成度:訪問完了家庭の個々のニーズに対する「充足」「一部充足」の割合が87.2%となった。	<課題>利用者数の伸び悩み及び拡充部分である妊婦の利用者が少ないこと。 <今後の対応>乳児家庭全戸訪問事業との連携、母子手帳交付時や出生届出時等で妊産婦への周知を引き続き行う。	2,505,600

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	子どもの貧困対策事業 ②学習支援	<p><中学校での放課後自習室の開設> 対象:町内3中学校生徒のうち90人 目的:学校の授業の復習など学習支援を行う。 活動回数等の実績:延べ232回、1時間30分/回 活動場所:町立3中学校内の余裕教室等。 指導者:教員OBを中心とした地域住民を支援員として配置。</p> <p><「こどもレストラン」に対する補助金交付> 地域住民が参加し、夕食及び学習の場を提供し、子ども達と一緒に過ごす「こどもレストラン(月2回、16時~19時)」の運営を行う団体に対して、補助金を交付する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 家庭での学習の機会や場所がない中学生に自習室を提供できた。 高校受験のための学習意欲を高めた。 学習支援を通じて支援員と交流し、放課後の子どもの居場所づくりとなった。 子どもの安心安全に配慮し、地域住民と一緒に過ごす場を提供することで、子どもの豊かな心の育成に寄与できた。 	<p>学習習慣の定着、学習の場の提供を行っていけるように、自習室の開設を継続していく。</p> <p>レストラン利用者数が予定人数(子ども20人)を超える日にも対応できる体制づくり(ボランティア数の充実など)が課題。平成30年度も引き続き補助金を交付予定。</p>	2,138,763
田尻町	発達障がい児療育支援事業	<p>大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を受けることができるよう市町村負担金を補助する。</p> <p>また、国補装具制度及び大阪府補聴器交付事業の対象とならない軽難聴児(60デシベル以下)に対して補聴器の購入費用の一部を助成する。</p>	<p>大阪府発達障がい児療育拠点において実施される個別療育を活用し、発達障がい児への専門的な療育の提供を実施した。(平成29年度利用者は1人)</p> <p>また、軽難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消する。(平成29年度利用者は0人)</p>	<p>今後も、保健センター等と連携し早期の療育提供を図っていく。</p> <p>軽難聴児に対する補聴器購入費用の一部助成については、周知徹底に努め、利用者の増加を図っていく。</p>	140,000
岬町	要対協強化①児童虐待 対応外部アドバイザー	<p>児童虐待困難への助言、要保護児童・要支援児童・特定妊婦の支援に関する進捗管理への助言。 報償費 30,000円×12回=360,000円(月1回3時間程度) 交通費 660円×12回= 7,920円</p>	<p>児童虐待防止の取組みとして、アドバイザーを設置したことにより、こども家庭センターをはじめ関係機関との連携が充実し、支援体制が強化された。また、アドバイザーの助言等により支援の役割分担もでき、機動力がつき適切に支援ができるようになった。町職員も児童虐待対応のノウハウの蓄積ができた。</p> <p>要保護児童45人、要支援児童27人、特定妊婦4人、ケース会議年間22回、実務者会議年間1回、進行管理会議年間4回</p>	<p>町としては、今後も該当事業を実施することで、早期発見、早期対応ができる地域の支援を強化させ、児童虐待防止により一層努めていく必要があると考えられる。</p>	367,920

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	市町村保育所・幼稚園等 巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が保育所や幼稚園、集団検診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	臨床心理士等が巡回相談などを行い、心理的な観点などから課題を抱える子どもらを早期発見し、円滑な支援を行うことにより課題を軽減することができた。	保育上支援が必要な子どもを早期発見し、二次障がいの予防の観点からも、支援する体制の確保や、就学に向けた指導が非常に重要であると考えている。対象児童が年々増加しており、対象児童の選定及び支援する専門員の確保が課題となっている。	4,692,270
太子町	子どもの貧困対策事業 (子育て連携支援員の配置)及び軽度難聴児 補装具給付事業	支援対象の子どもの学習支援にあたっては、学習に取り組む以前に、子どもの家庭全体を含めた支援が必要な場合があることから、子育て連携支援員を配置し、子ども及びその家庭の生活支援を行うとともに対象児童を学習支援に導く。また、支援にあたっては、学校をはじめ関係機関との連携、調整を行う。 軽度難聴児に対して補聴器を交付する。	福祉分野と教育分野との協働により、貧困状況にある子どもに対して、自立の基礎となる学力、学習力を向上させるために学習支援を実施するとともに、健やかに育成される環境を整備するために日常生活支援を実施することにより、貧困の連鎖を防止することができた。 軽度難聴児の発達を支援することができた。	子どもの下校後に学習支援、日常生活支援を行うため、夕方の時間帯に集中することが多い。人員増を含めた対応検討を行う必要がある。	4,073,978
太子町	要対協強化事業 (児童虐待対応 外部アドバイザー確保)	児童虐待防止対策における要対協の強化として、高度な専門性をもった学識経験者や実務経験者などのスーパーバイザー(専門的助言者)からの専門的技術的助言・指導等によりスムーズな対応を図る。	スーパーバイズ体制により要対協を強化することにより、虐待を未然に防止、早期発見、早期対応し、虐待による重大事故等を防ぐことができた。	児童虐待防止対策として、子どもの権利擁護に関する意識高揚を図り、高度な専門性を持った学識経験者や実務経験者などのスーパーバイザー(専門的助言者)からの援助を受けることが、児童虐待の重篤な事案の発生抑止及び早期発見・早期対応へつながると考えている。	4,804,405
河南町	河南町乳幼児健康診査 体制整備事業	乳幼児健診現場において、保健師の見立てとともに、かおテレビ(ゲイズファインダー)を活用することにより、乳幼児期からの発達特性を客観的な指標として捉えることができ、保護者に対して早期に発達障がいの気づきを促し、早期に適切な支援につなぐ。	乳幼児健診においてかおテレビ(ゲイズファインダー)を活用することにより、子どもの発達の理解を深めることができ、発達障がい児の早期発見の一助となった。	マンパワーや時間などの健診体制の問題から、希望者が多い場合は健診時間が長くなり、全数実施が難しいことである。 今後の対応として、健診の順序や動線の工夫、待ち時間の配慮とともに、発達に気がかりな点がある児に対して、出来る限り検査を受けてもらえるよう、予診及び保健指導場面で勧奨していく。	182,412円

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河南町	心理士相談配置事業	発達障がいに関する知識を有する心理士の専門員が保育所や幼稚園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期養育の重要性等について助言・指導を行う。	保育所や幼稚園、集団健診等、子どもやその保護者が集まる施設等に巡回支援を実施することにより、施設の従事者や保護者に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促すことができた。	今後も継続して事業を行うことにより対象児をじっくり観察し、子どもにとって一番良い方法を保護者とともに導くことができると考える。	1,278,473円
千早赤阪村	児童虐待防止対策強化事業	<p>○スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村の教育現場等の実情を把握し、児童虐待対応の経験が豊富なスクールソーシャルワーカー1名を配置するとともに、地域住民への広報啓発事業を行う。 <p>○家庭児童相談員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任(専門職)の家庭児童相談員(非常勤嘱託員:社会福祉士)1名を配置する。 <p>○要保護児童対策地域協議会実務者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会実務者会議構成メンバー(主に9団体)に対して1年に2回研修を行う。 <p>○子育て支援ヘルパー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引きこもり等家庭養育上の問題を抱える家庭や子どもに対して不安や孤立感を抱える家庭など養育上特に必要と認める家庭にヘルパーを派遣(原則1回につき2時間以内、10回を限度)し、養育に関する指導・助言及び炊事、清掃、洗濯等の家事支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止ネットワークを強化することにより、虐待を未然防止、早期発見・早期対応し、虐待等による要保護児童やその家族への適切な対応、早期解決へつなげ、重大事件を0件にできた。また、広報啓発事業を行うことにより、虐待の未然防止や早期発見に向け住民意識の向上を図ることができた。 ・多様な子育て家庭への相談対応や虐待通告対応をより迅速及び的確に行い児童虐待の早期予防の充実を図り、また要保護児童対策地域協議会の運営の強化が図ることができた。 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議構成メンバーに虐待の予防や対応に関する研修を行うことにより、虐待等による要保護児童やその家族への適切な対応、早期解決へつなげることができた。 ・養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保できた。 	今後も関係機関との連携の強化を図り、地域一丸となって児童虐待やいじめ等こどもの人権を脅かすような行為を未然に防ぐ為に、引き続き事業を実施していく。	3,578,762

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
千早赤阪村	障がい児支援総合事業	<p>○発達障がい児支援システム整備事業 発達障がい児については、対象児が増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっている。 ついては、①発達障がい児に対する専門療育の場の確保、②関係部局等による体制整備の連携強化、③保育園、幼稚園等関係職員研修の実施、④保健センターに療育コーディネータを配置を行い、体制整備を図る。</p> <p>○障がい児保育支援事業 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金等の職員配置基準以外に加配する人件費を障がい児を受け入れする民間保育所に対し、運営補助金を交付する。</p> <p>○乳幼児健診ゲイズファインダー活用事業 乳幼児健診現場における保健師の見立てとともに、ゲイズファインダー(注視点検出による社会性発達の評価補助装置)を活用することにより、乳幼児期からの発達特性を客観的指標として捉えることができ、早期に発達障がいの気づきを促し、早期に適切な支援につなぐ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい児の支援体制を整備し、できるだけ早期に適切な治療、療育を行える体制を構築し、子どもの成長段階(ライフステージ)に応じた的確な支援を展開し、発達障がい児やその家族も地域で安心して生活が送れる環境づくりを推進できた。 ・地域における保育所での障がい児の受け入れを促進することにより、子どもの健全な成長を促し、地域の障がい児の子育て環境機能の充実を図ることができた。 ・乳幼児健診において発達障がいの早期発見の一助として、ゲイズファインダーを活用することにより、早期に適切な発達支援(療育)につなぐことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・ホームページ等で事業案内を行い、支援を必要とする障がい児やその家族が地域で安心して生活が送れる環境づくりを図るため、引き続き事業を実施していく。 ・乳幼児健診ゲイズファインダー活用事業については、大阪府のアドバイザー派遣事業を利用し、1歳6か月児・3歳6か月児健診時にゲイズファインダーを組み込んで引き続き実施していく。 	3,422,621
千早赤阪村	ペアレント・トレーニング促進事業	<p>ペアレント・トレーニングインストラクターが発達障がい児の保護者を対象として、一人ひとりの子どもにあった行動療法に基づく効果的な対処法を親が身に付けることを目的として開発されたプログラムを全5回で実施する。</p>	<p>ペアレント・トレーニングの実施により、発達障がい児の好ましい行動を増やし、好ましくない行動を減らすための技術を親が修得するとともに、親の子育てに対するストレスを減らすなど、親子ともに生活での「困り感」を減らし、心地よい生活を送ることができるよう、最も身近な支援者である保護者への支援を図ることができた。</p>	<p>広報・ホームページ等で事業案内を行い、支援を必要とする障がい児やその家族が地域で安心して生活が送れる環境づくりを図るため、引き続き事業を実施していく。</p>	127,500